

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月20日
【事業年度】	第15期（自平成27年12月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 寺田 定雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 寺田 定雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (百万円)	137,351	137,252	140,853	130,201	148,953
経常利益 (百万円)	1,989	2,056	2,909	3,937	3,059
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	983	1,307	1,421	1,928	7,926
包括利益 (百万円)	1,072	1,953	1,397	2,242	7,133
純資産額 (百万円)	27,192	28,716	30,124	30,931	45,534
総資産額 (百万円)	96,929	97,770	97,079	94,322	171,323
1株当たり純資産額 (円)	679.06	717.29	751.12	768.79	836.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.58	34.02	36.98	50.16	177.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.93	28.20	29.74	31.33	26.00
自己資本利益率 (%)	3.81	4.87	5.04	6.60	21.39
株価収益率 (倍)	18.57	14.82	16.17	12.40	3.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,863	4,269	6,821	7,215	6,830
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,617	1,665	2,996	2,115	5,089
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,624	2,823	1,937	4,105	1,694
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,933	7,713	9,601	10,595	17,002
従業員数 (人)	2,772	2,775	2,742	2,741	3,771
(外、平均臨時雇用者数)	(433)	(423)	(456)	(432)	(839)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 第15期連結会計年度の主要な経営指標等は、平成28年7月1日付の中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社との株式交換に伴う変動を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
営業収益	(百万円)	1,288	1,275	1,222	1,240	1,538
経常利益	(百万円)	266	267	250	320	614
当期純利益	(百万円)	464	449	435	498	230
資本金	(百万円)	8,025	8,025	8,025	8,025	8,025
発行済株式総数	(千株)	40,338	40,338	40,338	40,338	66,041
純資産額	(百万円)	28,919	28,943	28,993	29,067	44,024
総資産額	(百万円)	33,821	35,438	35,786	36,629	55,332
1株当たり純資産額	(円)	749.46	750.12	751.42	753.35	666.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	11.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	15.00 (5.00)	16.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	12.04	11.65	11.29	12.92	4.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	85.51	81.67	81.02	79.35	79.56
自己資本利益率	(%)	1.61	1.55	1.50	1.72	0.63
株価収益率	(倍)	39.44	43.27	52.95	48.14	137.07
配当性向	(%)	91.34	85.86	97.39	116.10	348.12
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	84 (10)	86 (9)	91 (10)	95 (14)	93 (11)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の1株当たり配当額には、設立10周年記念配当1円を含んでおります。また、第15期の1株当たり配当額には、サーラグループ再編を記念する記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期の主要な経営指標等は、平成28年7月1日付の中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社との株式交換に伴う変動を含んでおります。

2【沿革】

当社は、平成14年5月1日、株式移転により、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）の完全親会社として発足いたしました。

その後、当社は平成28年7月1日に、当社を株式交換完全親会社、中部瓦斯株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換、及び当社を株式交換完全親会社、サーラ住宅株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

平成14年4月	株式会社サーラコーポレーション株式を東京・名古屋証券取引所第1部に上場
平成14年5月	ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）との共同株式移転により、株式会社サーラコーポレーション設立
平成15年12月	サーラ物流株式会社（現連結子会社）設立 サーラフィナンシャルサービス株式会社（現連結子会社）の株式を取得
平成20年8月	株式会社サーラビジネスソリューションズ（現連結子会社）の株式を取得 ガステックサービス株式会社が豊橋市に複合型商業施設「ココラフロント」をオープン 新協オートサービス株式会社がサーラカーズジャパン株式会社に商号変更 当社、ガステックサービス株式会社及びサーラカーズジャパン株式会社が本社事務所をココラフロント内サーラタワーに移転
平成20年9月	ガステックサービス株式会社がココラフロント内に「ホテルアークリッシュ豊橋」をオープン
平成21年7月	ガステックサービス株式会社がグッドライフサーラ関東株式会社（現連結子会社）の株式を取得
平成23年7月	株式会社中部が株式会社鈴木組（現連結子会社）の株式を取得
平成24年4月	ガステックサービス株式会社の関東支社を、グッドライフサーラ関東株式会社へ統合
平成26年4月	サーラの水株式会社を設立
平成28年7月	中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化

3【事業の内容】

当連結会計年度において、当社は、中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。これに伴い、当社グループは、当社、子会社41社及び関連会社15社で構成されることとなりました。

また、事業活動は従来のエネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業に、新たにガス&パワー事業、ハウジング事業を加えた7事業とその他の事業を展開しております。

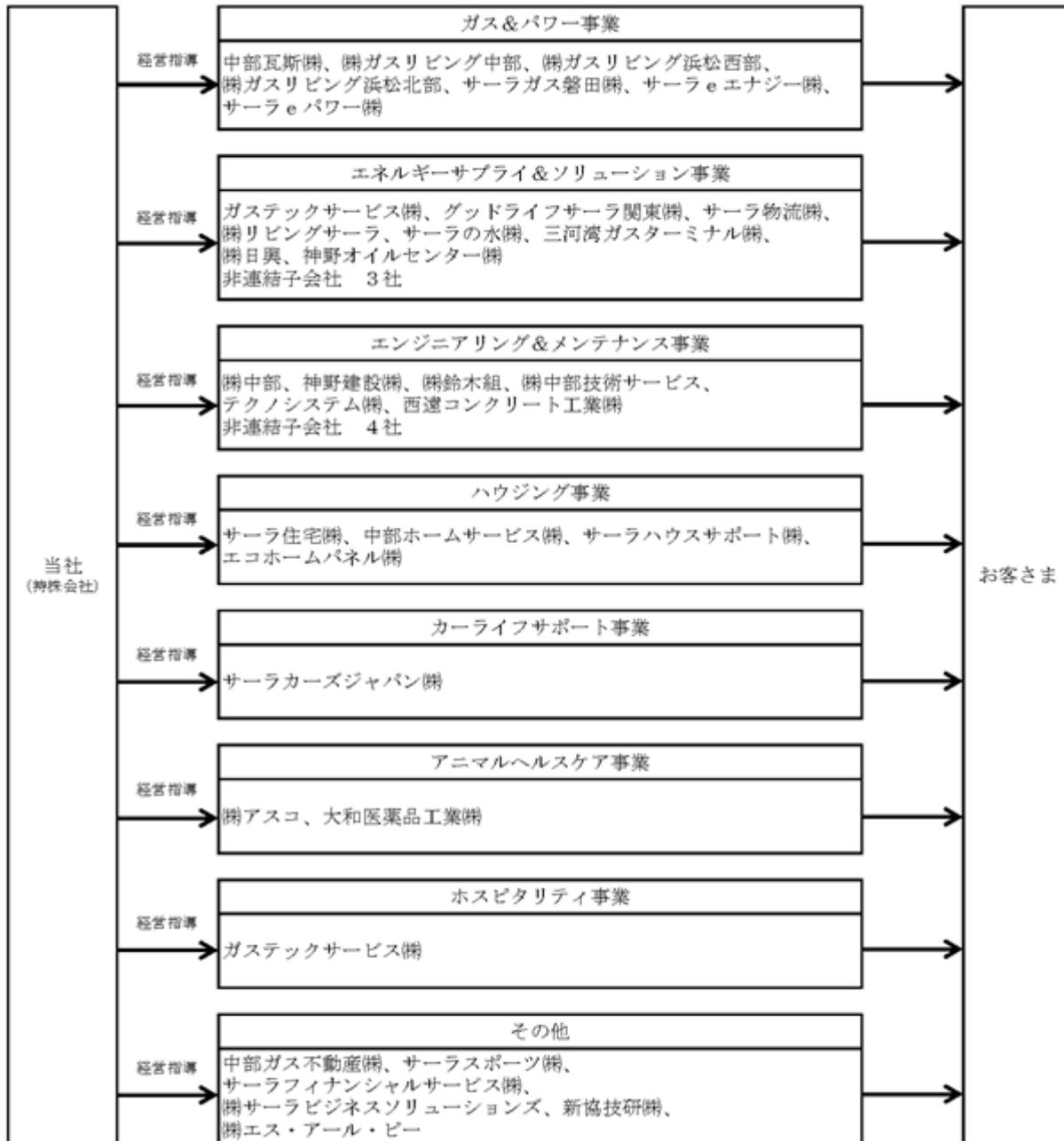
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の7事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

- | | |
|---------------------------|--|
| (1)ガス&パワー事業..... | ガスの供給・販売、ガス供給のための配管工事・器具販売、電気供給事業等 |
| (2)エネルギーサプライ&ソリューション事業... | L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等 |
| (3)エンジニアリング&メンテナンス事業..... | 土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等 |
| (4)ハウジング事業..... | 注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等 |
| (5)カーライフサポート事業..... | 輸入自動車及び国産自動車の販売・整備等 |
| (6)アニマルヘルスケア事業..... | 動物用医薬品及び畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売 |
| (7)ホスピタリティ事業..... | ホテル、料飲事業等 |

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当社は平成28年12月1日付で、次のとおり報告セグメントの変更を行っております。

- ・ガス&パワー事業とエネルギーサプライ&ソリューション事業を統合し、新たにエネルギー&ソリューションズ事業を設置
- ・グループ各社の不動産賃貸事業及びホスピタリティ事業を統合し、新たにプロパティ事業を設置

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
中部瓦斯㈱ (注)2	愛知県 豊橋市	3,162	ガス&パワー事業	100.0	当社が経営指導 役員の兼任あり
ガステックサービス㈱ (注)2.5	愛知県 豊橋市	5,810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 ホスピタリティ事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱中部 (注)2	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ住宅㈱ (注)2	愛知県 豊橋市	1,018	ハウジング事業	100.0	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン㈱	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱アスコ (注)6	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	100.0 (0.2)	役員の兼任あり
中部ガス不動産㈱	愛知県 豊橋市	90	不動産事業	100.0	役員の兼任あり
㈱ガスリビング中部	愛知県 豊橋市	10	ガス&パワー事業	100.0 (100.0)	
㈱ガスリビング浜松西部	浜松市 中区	10	ガス&パワー事業	100.0 (100.0)	
㈱ガスリビング浜松北部	浜松市 中区	30	ガス&パワー事業	100.0 (100.0)	
サーラガス磐田㈱	静岡県 磐田市	20	ガス&パワー事業	100.0 (100.0)	
サーラeエナジー㈱	愛知県 豊橋市	30	ガス&パワー事業	100.0 (60.0)	
サーラeパワー㈱	愛知県 豊橋市	300	ガス&パワー事業	100.0 (100.0)	
グッドライフサーラ関東㈱	横浜市 戸塚区	80	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	
サーラ物流㈱	愛知県 豊川市	130	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	
サーラの水㈱	愛知県 豊橋市	10	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (40.0)	
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	60.0 (60.0)	
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	
神野オイルセンター㈱ (注)3	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50.0 (50.0)	
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	69.2 (69.2)	役員の兼任あり
㈱鈴木組	浜松市 中区	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	99.7 (99.7)	
㈱中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	
西遠コンクリート工業㈱	浜松市 南区	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	85.0 (85.0)	
中部ホームサービス㈱	愛知県 豊橋市	238	ハウジング事業	92.8 (92.8)	役員の兼任あり
サーラハウスサポート㈱	愛知県 豊橋市	80	ハウジング事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
エコホームパネル(株)	愛知県 丹羽郡 扶桑町	10	ハウジング事業	100.0 (100.0)	
大和医薬品工業(株)	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)	
サーラスポーツ(株)	浜松市 中区	20	スポーツクラブ及びスクールの企画運営	100.0 (100.0)	
サーラフィナンシャルサービス(株)	愛知県 豊橋市	30	割賦販売、リース及び保険代理店	99.2 (72.8)	役員の兼任あり
(株)サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	情報処理業	100.0 (30.0)	役員の兼任あり
新協技研(株)	愛知県 豊川市	10	自動車部品製造	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
(株)エス・アール・ピー	浜松市 東区	98	建設残土処理	51.0 (51.0)	
(持分法適用関連会社) 浜松熱供給(株)	浜松市 中区	1,200	地域熱供給	24.0 (24.0)	
静浜パイプライン(株)	静岡県 駿河区	499	ガス導管事業	50.0 (50.0)	
南遠州パイプライン(株)	静岡県 掛川市	250	ガス事業	40.0 (40.0)	
(株)浜松エア・サプライ	浜松市 東区	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
(株)東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
エルネット静岡(株)	静岡県 清水区	20	L Pガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
ガスコミュニティ浜松(株)	浜松市 浜北区	60	L Pガスの充てん	48.0 (48.0)	
ガスコミュニティ静岡(株)	静岡県 沼津市	60	L Pガスの充てん	26.0 (26.0)	
神野新田開発(株)	愛知県 豊橋市	60	駐車場の管理	33.3 (33.3)	
豊橋ケーブルネットワーク(株)	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	29.2 (29.2)	役員の兼任あり
浜松ケーブルテレビ(株)	浜松市 中区	100	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	26.2 (26.2)	役員の兼任あり

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。なお、報告セグメントに含まれない連結子会社については、事業の内容を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。

5. ガステックサービス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	44,235百万円
(2) 経常利益	1,963百万円
(3) 当期純損失（ ）	17百万円
(4) 純資産額	14,288百万円
(5) 総資産額	42,046百万円

6. 株式会社アスコについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス&パワー事業	460 (103)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	1,230 (275)
エンジニアリング&メンテナンス事業	573 (48)
ハウジング事業	424 (86)
カーライフサポート事業	225 (10)
アニマルヘルスケア事業	326 (8)
ホスピタリティ事業	143 (44)
報告セグメント計	3,381 (574)
その他	297 (254)
全社(共通)	93 (11)
合計	3,771 (839)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が増加した主な要因は、中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社並びにこれらの12社を連結の範囲に含めたことによるものであります。これらの会社は、ガス&パワー事業、ハウジング事業及びその他の事業に属しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
93 (11)	41.7	18.2	6,705,138

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	93 (11)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1)業績

当社は、平成28年7月1日付で中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を、株式交換により完全子会社化いたしました。グループ内の事業再編や経営資源の最適配分を行い、ガバナンスの強化、お客さま基盤の活用と強化、新たに加わった都市ガス事業や住宅事業等を含めた総合的なサービスの提供を通じて、さらなる成長を目指します。なお、上記子会社化に伴い、報告セグメント「ガス&パワー事業」、「ハウジング事業」を新設しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの中国や新興国の景気減速並びに金融市場の変動による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）を取り巻く環境につきましては、エネルギー事業では需要期である冬期の平均気温が高めに推移したことにより、LPガスの販売量が減少しました。また、原油価格の下落が続くLPガス、石油製品の仕入価格が前連結会計年度を下回り、これに対応した価格改定により販売価格は低下しました。都市ガスは商業用、工業用の販売が堅調に推移したものの、平成28年7月以降の不需要期の実績が当連結会計年度の業績に反映しております。建設土木事業では、労務費や原材料価格の上昇により、工事原価の増加が懸念される状況が続きました。住宅事業では、住宅ローン金利の低下などにより、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が続きました。

当連結会計年度は、「より魅力あるグループへ」をテーマに掲げた第5次中期経営計画（平成26年11月期～平成28年11月期）の最終年度であり、サーラグループはこれまで培ってきた事業基盤を活用し、既存の事業を発展させるとともに、これからの暮らしを創造する新たなサービスや事業の創出、育成に積極的に取り組みました。その一環として、当連結会計年度に取り組んだ主な施策は次のとおりです。

・電力小売販売の開始

サーラeエナジー株式会社は、電力小売全面自由化に合わせて、平成28年4月より中部エリアと関東エリアにおいて電力小売販売を開始しました。サーラグループの商材と組み合わせたお得な料金プランの提案などによりお客さまの獲得に努めた結果、平成28年10月に申込み件数が10,000件を超えました。

・木質バイオマス発電事業会社の設立

中部瓦斯株式会社とガステックサービス株式会社は、平成28年6月に木質バイオマス発電事業を担う「サーラeパワー株式会社」を共同出資により設立しました。愛知県豊橋市臨海部に木質バイオマス発電所の建設を進め、平成31年の稼働を予定しています。東三河や遠州の間伐材等の活用を含め、クリーンで安価な発電事業に取り組むことにより、サーラグループは地域の総合エネルギー企業として発展することを目指します。

・移動式水素ステーションの稼働

中部瓦斯株式会社は、大型トレーラーを利用した移動式水素ステーションを、平成28年3月に愛知県豊橋市と静岡県浜松市にそれぞれ設置し、運用しております。同社は移動式水素ステーションによる燃料電池自動車への水素供給のほか、家庭用燃料電池「エネファーム」の普及など、水素社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

・注文住宅の受注拡大

サーラ住宅株式会社は、全館調湿換気システム搭載の新商品「Best-air（ベストエア）」を採用した宿泊体感型モデルハウスを愛知県豊橋市に続き、平成28年8月に愛知県名古屋市にオープンしました。高付加価値な商品をお客さまに訴求することにより、快適な住まい空間づくりに貢献しています。

当連結会計年度の業績につきましては、仕入価格の下落に対応したLPガス、石油製品の販売価格の改定など減収要因がありましたものの、中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社の子会社化に伴い、両社並びにその子会社の平成28年7月から平成28年11月までの5ヵ月間の実績が加わり、売上高は148,953百万円と前連結会計年度比14.4%増加しました。利益面は、都市ガス事業が不需要期の実績であるため利益が圧縮されたことや、独フォルクスワーゲン社の排ガス不正問題の影響から輸入車販売が苦戦したことなどにより、営業利益は2,595百万円と前連結会計年度比28.8%減少し、経常利益は3,059百万円と前連結会計年度比22.3%減少しました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、上記子会社化に伴う「負ののれん発生益」10,210百万円を特別利益に計上したことなどにより、7,926百万円と前連結会計年度比311.1%増加しました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

ガス&パワー事業

売上高 12,003百万円（前連結会計年度比 - %）

営業損失 1,269百万円（前連結会計年度比 - %）

都市ガスは気温が高めに推移したため、家庭用の販売量は低調に推移したものの、夏期の空調需要の増加や工場の稼働率上昇により、商業用、工業用の販売量は堅調に推移しました。利益面では、都市ガス事業が不需要期であることや、天然ガスパイプライン静浜幹線の使用料の発生により、営業損失となりました。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 48,396百万円（前連結会計年度比14.4%減）

営業利益 2,444百万円（前連結会計年度比8.5%減）

LPガスは需要期である冬期の平均気温が高めに推移したため、家庭用を中心に販売量が減少するとともに、仕入価格の下落に対応した販売価格の改定により、売上高は減少しました。利益面では、LPガスの販売量が減少したことに加え、リフォーム商材などの販売が低調に推移したことなどにより、営業利益は減少しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 29,618百万円（前連結会計年度比6.5%減）

営業利益 1,574百万円（前連結会計年度比44.5%増）

設備、建築の両部門において、これまで受注した大型物件の完成工事が増加しました。一方、土木部門の完成工事が減少したため売上高は減少しました。利益面では設備、建築の両部門の完成工事高の増加に加え、各部門における利益率改善の取組み効果により、営業利益は大幅に増加しました。

ハウジング事業

売上高 15,542百万円（前連結会計年度比 - %）

営業利益 467百万円（前連結会計年度比 - %）

住宅販売部門は、分譲住宅において壁外断熱及び樹脂サッシを採用した高付加価値商品の販売を開始し、拡販に努めたことなどにより、堅調に推移しました。住宅部資材加工・販売部門は、建築資材や外壁、水回り工事など建築付帯工事の売上が伸びました。

カーライフサポート事業

売上高 12,989百万円（前連結会計年度比4.5%減）

営業損失 8百万円（前連結会計年度は営業利益416百万円）

輸入車販売部門は、独フォルクスワーゲン社の排ガス不正問題の影響が残るなか、既存ユーザーに対する販売活動等を強化したものの、販売台数は減少しました。また、下取り車が減少したことから、中古車部門の販売台数は減少しました。以上により、売上高は減少し、営業損失となりました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 23,436百万円（前連結会計年度比5.5%増）

営業利益 536百万円（前連結会計年度比56.8%増）

畜産分野は食肉の市況価格が高値で推移したため、関連商材の販売が順調に伸びました。ペット関連分野は、動物用医薬品の早期受注や新商品の提案を強化したことにより、好調に推移しました。以上により、売上高は増加し、営業利益は大幅な増加となりました。

ホスピタリティ事業

売上高 2,261百万円（前連結会計年度比3.4%減）

営業損失 351百万円（前連結会計年度は営業損失248百万円）

ホテルアークリッシュ豊橋は、宴会部門は前期並みに推移したものの、ブライダル部門において挙式組数が減少しました。また、外食部門では宴会件数が減少しました。この結果、売上高は減少し、営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加6,830百万円、投資活動による資金の減少5,089百万円、財務活動による資金の減少1,694百万円となり、あわせて46百万円増加しました。株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額6,360百万円を加味した結果、当連結会計年度末の資金は17,002百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、6,830百万円（前連結会計年度比5.3%減少）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」9,227百万円、「減価償却費」4,706百万円、「減損損失」3,542百万円、「売上債権の減少額」1,718百万円などの増加要因と、「負ののれん発生益」10,210百万円、「法人税等の支払額」2,304百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,089百万円（前連結会計年度比140.6%支出の増加）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」5,158百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,694百万円（前連結会計年度比58.7%支出の減少）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」6,601百万円、「配当金の支払額」537百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」5,800百万円などの増加要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
ガス&パワー事業	-	-
エネルギーサプライ&ソリューション事業	-	-
エンジニアリング&メンテナンス事業	-	-
ハウジング事業	-	-
カーライフサポート事業	-	-
アニマルヘルスケア事業	132	108.4
ホスピタリティ事業	-	-
報告セグメント計	132	108.4
その他	1,177	83.2
合計	1,309	85.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
ガス&パワー事業	5,903	-
エネルギーサプライ&ソリューション事業	29,428	80.3
エンジニアリング&メンテナンス事業	28,011	96.9
ハウジング事業	12,722	-
カーライフサポート事業	10,793	97.0
アニマルヘルスケア事業	19,473	105.8
ホスピタリティ事業	683	95.5
報告セグメント計	107,016	111.7
その他	3,638	110.9
合計	110,655	111.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ガス&パワー事業	12,003	-	-	-
エネルギーサプライ&ソリューション事業	48,316	85.3	118	59.8
エンジニアリング&メンテナンス事業	30,879	103.0	14,457	109.6
ハウジング事業	17,491	-	6,817	-
カーライフサポート事業	12,989	95.5	-	-
アニマルヘルスケア事業	23,436	105.5	-	-
ホスピタリティ事業	2,261	96.6	-	-
報告セグメント計	147,377	118.1	21,393	159.7
その他	4,814	132.8	457	131.0
合計	152,191	118.5	21,850	159.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
ガス&パワー事業	12,003	-
エネルギーサプライ&ソリューション事業	48,396	85.6
エンジニアリング&メンテナンス事業	29,618	93.5
ハウジング事業	15,542	-
カーライフサポート事業	12,989	95.5
アニマルヘルスケア事業	23,436	105.5
ホスピタリティ事業	2,261	96.6
報告セグメント計	144,247	114.1
その他	4,705	124.1
合計	148,953	114.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

サーラグループは平成28年7月に上場会社3社の経営統合により、新たな体制へ移行しました。「SALA」の旗の下、これまでの枠組みを取り払い、お客さまを起点に事業展開するグループへと変革していきます。変革の実現に向けて、グループ長期構想として少し先の目指す姿を共有した上で、経営統合後初となる第3次中期経営計画（平成29年11月期～平成31年11月期）を策定しました。平成28年12月より、第1次中期経営計画から取り組んできました基盤整備の総仕上げと、これからの10年を見据えた変革実現への第一歩を新たに踏み出してまいります。

グループ長期構想

「私のまちにSALA、暮らしとともにSALA」

まち・暮らしにおいて安心、便利、楽しい、新しいを実現する商品を選択・開発し、
お客さまにとって嬉しいサービスとして提供する会社・店舗・社員へ

[第3次中期経営計画の概要]

テーマ

「私のまちにはSALAがある ～暮らしとエネルギーのSALAへ～」

第3次中期経営計画では、第一にグループが成長していくための基盤を確固たるものにするため、引き続き既存事業の強化に取り組めます。その上で、個人のお客さまに対する商品・サービス、お客さま窓口の名称を「SALA」に統一し、サービス体制から事業展開、組織運営に至るまで徹底してお客さま起点から見直し、お客さま一人ひとりに喜んでいただけるサービスの提供に努めます。また、産業用の分野ではグループの総合力を発揮し、お客さま毎に最適な提案を行うことにより、「暮らしとエネルギーのSALA」として広く地域に浸透することを目指します。

1. 重点課題と主な施策

[重点課題1] お客さま・地域との新たな関係づくり

(1) より身近なブランド「SALA」の浸透

店舗や事業所、商品・サービス名に「SALA」を冠することにより、より身近なブランドとして「SALA」の浸透を図ります。さらに、訪問、店舗、WEBといったお客さま接点を再構築します。

(2) お客さま起点の提案の徹底

お客さまにとって価値がある商品・サービスを最適な形で提供する仕組みを構築するとともに、お客さまのライフステージに合わせた提案を行います。また、エリア別に「SALA」を展開するための方針を定め、事業戦略を策定し実行します。

(3) 社会との関わり強化

CSRの推進や、広報・IRの拡充による地域の株主づくりに取り組むことにより、地域社会とのコミュニケーションを深めていきます。

[重点課題2] 魅力あるまち・暮らしづくり

(1) まちづくり事業の推進

愛知県豊橋市の中心市街地（豊橋駅前大通二丁目地区）における再開発事業を着実に推進するとともに、不動産賃貸事業の強化により資産価値向上の実現とまちの賑わいづくりに主体的に取り組めます。また、地域の総合エネルギー事業者として、次世代エネルギーインフラの研究開発に取り組めます。

(2) まちの活性化や暮らしの品質向上につながる調査・研究

「暮らす研究所」の設置などにより、長期構想で目指すまち、暮らしに寄与する新規事業・サービスについて、既存領域に限らず研究及び検討を行います。

[重点課題3] 社員が誇れる会社づくり

(1) 全ての社員の活躍機会の拡大と働きがいにつながる人事施策の実施

働きがいのある人事制度への見直しを図るほか、女性社員の活躍機会の拡大に向けた施策の実施や、社員が働きやすい職場環境づくりに取り組めます。

(2) 新たな人材育成プログラムの導入と多様な採用・人材交流によるグループの活性化

人材育成プログラムの再構築や、事業展開に合わせた知識、技術等を習得するプログラムの拡充により、競争力ある人材の開発及び育成を行います。さらに、魅力ある採用活動や、会社間の人材交流の促進によるグループの活性化を図ります。

2. セグメント別の重点課題

当社は平成28年12月1日付で、ガス&パワー事業とエネルギーサプライ&ソリューション事業を統合し、新たにエネルギー&ソリューションズ事業を設置しました。エネルギー顧客基盤をベースに生活サービスを重ねる基本戦略を推進し、都市ガスエリアにおける市場深耕、LPガスエリアにおける市場開拓といったエリア軸で効率的な事業展開を推進してまいります。また、グループ各社の不動産賃貸事業及びホスピタリティ事業を統合し、新たにプロパティ事業を設置する報告セグメントの変更を行っております。セグメント別の重点課題は次のとおりです。

(エネルギー&ソリューションズ事業)

(1) エネルギー事業の基盤再構築

都市ガス、LPガスの枠組みを超えて、電気も含めた総合エネルギー事業としての運営体制を築き、協力してより多くのお客さまにSALAのエネルギーをお届けします。

(2) エネルギーを含めた総合生活サービスとしての事業展開

エネルギー自由化時代においてもお客さまから選ばれるエネルギー事業者であるために、他のインフラサービスや生活サービスも含めて広く暮らしのソリューションを提供し、お客さまにとって身近で頼れる存在を目指します。

(エンジニアリング&メンテナンス事業)

(1) 外部環境に左右されない強固な収益基盤づくり

体質強化プロジェクトのセグメント展開、新たな収益を実現する新ビジネスの開発やエリア拡大を行い、収益基盤をより強固なものにします。

(2) グループ各社と連携したソリューション型ビジネスの拡大

セグメント内の相互連携はもちろんのこと、他セグメントとも結びつきを強めて新しいサービスを生み出し、グループ一体となってお客さまの要望に応じていきます。

(ハウジング事業)

(1) 商品力あるハウスメーカーへの進化

プラン提案力やニーズへの対応力の向上、コンセプト商品の充実等により、多様化する生活スタイルや価値観に応じて「自分らしい暮らし方」の実現をお手伝いするハウスメーカーとなります。

(2) 住宅部資材加工分野のエリア拡大

今後の人口動向も見据え、現在事業を展開している神奈川地区を足がかりに関東エリアへの事業拡大を目指します。

(カーライフサポート事業)

(1) 輸入車ディーラーとしての基盤の再整備

新車販売のさらなる拡大に加えて中古車事業やサービス事業を拡大し、「新車」「中古車」「サービス」の三位一体型の事業運営を確立します。

(2) CS(お客さま満足度)、ES(社員満足度)ともに高い水準の会社づくり

社員にとって魅力ある会社をつくることで、お客さまに対するサービス品質も向上させ、CS、ESともに高いレベルの輸入車ディーラーとなります。

(アニマルヘルスケア事業)

(1) 東日本エリアの事業拡大

現在のシェア率からみて拡大余地がある東日本エリアでの事業規模の拡大を図ります。

(2) エリア拡大や利益率向上に寄与する新しい業務の仕組みづくり

営業担当者の業務の一部外注化や物流拠点の見直しなども含めて業務の仕組みを再検討し、事業効率のよい組織体制をつくります。

(プロパティ事業)

(1) グループの力を結集した豊橋駅前大通二丁目地区再開発事業

事業計画の策定から施設コンテンツの誘致・マネジメント、マンション開発・販売までをグループの総力を挙げて着実に推進します。

(2) グループ資産を活用したまちづくりのエリア展開

豊橋駅前での再開発事業で培ったノウハウやサーラプラザ等のグループ地域拠点を活用し、まちづくり事業を他地域にも展開していきます。

(注) 当社は、中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を完全子会社化する以前より、両社とともに平成23年11月期、平成26年11月期をそれぞれ初年度とするサーラグループ中期経営計画を策定しております。今回の中期経営計画はこれらに続く位置付けにあることから、第3次中期経営計画と表現しております。

3. 経営数値目標

区 分	第15期 実績 (平成28年11月期)	第18期 目標 (平成31年11月期)
売 上 高	1,489億円	2,200億円
経 常 利 益	30億円	65億円
売 上 高 経 常 利 益 率	2.1%	3.0%

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の数値計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）ガス＆パワー事業及びエネルギーサプライ＆ソリューション事業

気候変動について

都市ガス及びLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、都市ガス及びLPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

商品の調達について

天然ガス及びLPガスの仕入は輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行に伴い、エネルギー市場における競争が激化しており、お客さまの離脱や販売価格低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

基幹ITシステム障害について

都市ガス、LPガスの供給や料金、お客さま受付に関する基幹的なITシステムの機能に障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）エンジニアリング＆メンテナンス事業

建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積りを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

（３）ハウジング事業

住宅市場の動向について

当セグメントの業績は住宅市場の動向に大きく影響を受けるため、金利変動、税制の変更及び地価の変動により住宅需要が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

土地仕入について

分譲土地の仕入に際して、周辺相場より高い価格で購入した場合や、他社との競争、情報収集の遅れ、不足等により土地の仕入が計画どおりとならない状況が続く場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）ホスピタリティ事業

当セグメントは、飲食・宴会及び宿泊において消費者意識、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 全社共通のリスク

自然災害について

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

情報漏洩について

お客さま情報をはじめ業務上取り扱う重要情報が漏洩した場合は、対応に要する直接的な費用に加え、信用力の低下や社会的な責任問題等が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループが保有する資産の価値が、経済情勢等の変化に伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合は、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上することになるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産の評価について

当社グループが保有するたな卸資産について、市況の変化等に伴い期末における正味売却価額が帳簿価額より低下した場合は、期末帳簿価額を正味売却価額まで切下げて売上原価等に計上することになるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に対する金利の変動について

市場金利の動向で調達金利が変動することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

	平成27年11月期	平成28年11月期	増減
資産（百万円）	94,322	171,323	77,000
負債（百万円）	63,391	125,788	62,396
純資産（百万円）	30,931	45,534	14,603

当社は、平成28年7月1日付で中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を、株式交換により完全子会社化いたしました。当該株式交換を主因として、資産、負債及び純資産がそれぞれ増加しております。

(資産)

資産は171,323百万円と、前連結会計年度末と比較して77,000百万円増加しました。これは主に、「有形固定資産」が35,976百万円増加したこと、「仕掛品」が10,323百万円増加したこと、「現金及び預金」が6,419百万円増加したこと、「長期貸付金」が6,383百万円増加したこと、「商品及び製品」が5,725百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が5,095百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は125,788百万円と、前連結会計年度末と比較して62,396百万円増加しました。これは主に、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が31,023百万円増加したこと、「短期借入金」が8,830百万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が8,681百万円増加したこと、「退職給付に係る負債」が6,263百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は45,534百万円と、前連結会計年度末と比較して14,603百万円増加しました。これは主に、「資本剰余金」が14,342百万円増加したこと、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により7,926百万円増加し、配当の実施により679百万円減少したこと、「自己株式」が5,673百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、平成28年7月1日付で中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を、株式交換により完全子会社化いたしました。新たに加わった会社は、ガス&パワー事業、ハウジング事業、その他の事業に属しております。

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含んでおります。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
ガス&パワー事業	2,988 百万円	- %
エネルギーサプライ&ソリューション事業	1,748	125.42
エンジニアリング&メンテナンス事業	149	69.05
ハウジング事業	107	-
カーライフサポート事業	1,278	154.44
アニマルヘルスケア事業	58	531.31
ホスピタリティ事業	9	46.17
報告セグメント計	6,339	256.72
その他	192	79.08
消去又は全社	182	191.46
合計	6,350	242.56

（ガス&パワー事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものは、サーラeパワー株式会社の発電事業用施設の建設用地購入等1,288百万円、中部瓦斯株式会社の導管の取得962百万円であります。

（エネルギーサプライ&ソリューション事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものは、ガステックサービス株式会社及びグッドライフサーラ関東株式会社の導管等ガス供給設備の取得323百万円、サーラ物流株式会社の運送事業用車輛の取得218百万円であります。

（エンジニアリング&メンテナンス事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

（ハウジング事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

（カーライフサポート事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものは、サーラカーズジャパン株式会社の輸入車販売店舗のリニューアル498万円であります。

（アニマルヘルスケア事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

（ホスピタリティ事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

また、設備投資の資金は、自己資金及び金融機関からの借入によりまかなっております。
なお、「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社は、平成28年7月1日付で中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を、株式交換により完全子会社化いたしました。当該株式交換を主因として、主要な設備が増加しております。また、新たに加わった会社は、ガス&パワー事業、ハウジング事業、その他の事業に属しております。

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ガス&パワー事業	2,153	1,077	6,502 (177)	4	23,065	32,803	460(103)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	9,901	1,319	16,194 (218)	66	2,089	29,571	1,230(275)
エンジニアリング&メンテナンス事業	930	220	2,475 (77)	-	105	3,732	573(48)
ハウジング事業	693	24	1,925 (30)	16	40	2,699	424(86)
カーライフサポート事業	2,323	235	3,051 (25)	153	112	5,876	225(10)
アニマルヘルスケア事業	194	6	467 (14)	0	39	708	326(8)
ホスピタリティ事業	660	0	240 (1)	0	3	904	143(44)
報告セグメント計	16,855	2,884	30,858 (545)	241	25,454	76,295	3,381(574)
その他	2,494	109	2,230 (19)	143	220	5,198	297(254)
消去又は全社	75	53	34 (-)	-	263	426	93(11)
合計	19,274	2,940	33,055 (564)	385	25,412	81,068	3,771(839)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. ガス&パワー事業及びハウジング事業は、上記株式交換により、新設されたセグメントであります。

(2) 提出会社

提出会社においては主要な設備はありません。

(3) 国内子会社

平成28年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積 (千㎡)	金額				
中部瓦斯(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	ガス&パワー 事業	供給設備 業務設備等	2,149	1,082	(2) [2] 176	5,955	39	21,775	31,003	340 (79)
ガステック サービス(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギーサ プライ&ソ リューション 事業 ホスピタリ ティ事業	L Pガス 供給設備 オフィス等	9,287	497	(17) [40] 123	11,665	55	1,826	23,331	710(228)
サーラカーズ ジャパン(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	カーライフ サポート事業	自動車販売 店舗	2,323	235	(-) [23] 25	3,759	155	110	6,584	225 (10)
中部ガス不動 産(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	その他	その他の設 備	2,683	21	(6) [3] 14	1,587	-	15	4,308	102 (26)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 土地の面積のうち()内は連結会社以外へ賃貸中のものであり内書で示し、[]内は連結会社以外より賃借中のものであり外書で示しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
サーラe パワー(株)	愛知県 豊橋市	ガス&パ ワー事業	バイオマス 発電設備	10,000	1,288	自己資金 及び借入 金	平成28年 10月	平成31年 3月	発電量 150GWh /年

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,041,147	66,041,147	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
合計	66,041,147	66,041,147		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日 (注)	25,702	66,041	-	8,025	14,374	29,984

(注) 当社は、平成28年7月1日を効力発生日として、中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、発行済株式総数が25,702千株、資本準備金が14,374百万円それぞれ増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	17	237	69	4	6,961	7,338	-
所有株式数 (単元)	-	204,148	992	187,164	8,436	39	257,203	657,982	242,947
所有株式数の 割合(%)	-	31.03	0.15	28.45	1.28	0.00	39.09	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,958株は、「個人その他」の欄に29単元及び「単元未満株式の状況」の欄に58株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,135株は、「その他の法人」の欄に11単元及び「単元未満株式の状況」の欄に35株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	6,911	10.46
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	3,846	5.82
三井住友信託銀行株式会社 ((常任代理人) 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,920	4.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,592	3.92
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,180	3.30
ガステックサービス株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	2,170	3.28
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	1,948	2.95
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,530	2.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,414	2.14
合計		27,350	41.41

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,904,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,894,000	528,940	
単元未満株式	普通株式 242,947		
発行済株式総数	66,041,147		
総株主の議決権		528,940	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、次の自己株式等が含まれております。

(株)サーラコーポレーション58株、中部瓦斯(株)84株、ガステックサービス(株)50株、(株)中部20株、神野建設(株)5株、サーラ住宅(株)94株、中部ガス不動産(株)66株

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	2,900		2,900	0.00
(相互保有株式) 中部瓦斯㈱	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	6,911,700		6,911,700	10.46
㈱ガスリビング浜松西部	静岡県浜松市中区佐鳴台一丁目2番地の17	13,000		13,000	0.01
サーラガス磐田㈱	静岡県磐田市今之浦4丁目6番地の1	13,000		13,000	0.01
ガステックサービス㈱	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	2,170,900		2,170,900	3.28
㈱中部	愛知県豊橋市神野新田町字トノ割28番地	860,200		860,200	1.30
神野建設㈱	愛知県豊橋市神野新田町字コノ割9番地の1	233,400		233,400	0.35
㈱中部技術サービス	愛知県豊橋市神野新田町字トノ割28番地	26,000		26,000	0.03
サーラ住宅㈱	愛知県豊橋市白河町100番地	515,600		515,600	0.78
サーラカーズジャパン㈱	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	177,000		177,000	0.26
中部ガス不動産㈱	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833,100		1,833,100	2.77
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県豊橋市立花町57番地	121,400		121,400	0.18
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県豊橋市白河町100番地	13,000		13,000	0.01
㈱エス・アール・ピー	静岡県浜松市東区西塚町200番地	13,000		13,000	0.01
合計		12,904,200		12,904,200	19.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,467	1,510,750
当期間における取得自己株式	703	456,346

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,754,000	926,871,482		
その他(単元未満株式の買増請求による買増)	220	123,981		
保有自己株式数	2,958		3,661	

(注) 1. 当期間における単元未満株式の買増請求による買増には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は配当の基本方針として次のとおり定めております。

連結配当性向30%を目途として配当を行います。

最低年間配当金として1株につき年10円(中間・期末各5円)を維持します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の業績は、中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化した結果、「負のれん発生益」を特別利益に計上するなど特殊要因を含んでおります。このため、当事業年度の期末配当につきましては、上記基本方針に依らず、平成29年1月11日開催の取締役会において、平成28年1月14日開催の取締役会で決議し同日公表した9円に、サーラグループ再編を記念する記念配当2円を加えた1株当たり11円といたしました。

この結果、当事業年度の配当は、1株当たり年16円(中間5円・期末11円)となります。

内部留保資金につきましては、当社は純粋持株会社でありますので、子会社の設備投資資金等として活用していきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年7月6日 取締役会決議	192	5
平成29年1月11日 取締役会決議	726	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高(円)	582	550	679	649	689
最低(円)	432	444	470	530	501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年6月	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月
最高(円)	657	676	654	620	648	635
最低(円)	501	532	587	571	600	600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		中村 捷二	昭和17年 1月26日生	平成6年3月 中部瓦斯(株)代表取締役社長 平成14年5月 当社取締役会長 平成15年2月 当社代表取締役会長(現任) 平成24年3月 中部瓦斯(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	349
取締役社長 (代表取締役)		神野 吾郎	昭和35年 8月29日生	平成12年8月 ガステックサービス(株)代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 中部瓦斯(株)代表取締役 平成24年3月 中部瓦斯(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	1,254
専務取締役 (代表取締役)	社長補佐	松井 和彦	昭和30年 3月28日生	平成16年4月 中部瓦斯(株)常務取締役 平成21年12月 当社理事総合企画部・総務部・人事戦略部担 当兼総合企画部部长 平成22年2月 当社常務取締役総合企画部・総務部・人事戦 略部担当兼総合企画部部长 平成22年3月 中部瓦斯(株)取締役(現任) 平成23年12月 当社常務取締役総合企画部・総務部・人事戦 略部担当 平成24年2月 当社代表取締役専務社長補佐・総合企画部・ 総務部・人事戦略部担当 平成24年12月 当社代表取締役専務 社長補佐(現任)	(注)3	30
取締役		石原 裕	昭和25年 6月7日生	平成20年2月 (株)中部代表取締役社長(現任) 平成21年2月 当社執行役員 エンジニアリング&メンテナ ンス担当 平成29年2月 当社取締役 執行役員 エンジニアリング& メンテナンスセグメントリーダー(現任)	(注)3	30
取締役		鳥居 裕	昭和29年 10月25日生	平成27年1月 中部瓦斯(株)代表取締役専務 社長補佐兼営業 統括(現任) 平成28年7月 当社執行役員 ガス&パワー担当 平成28年12月 当社取締役 執行役員 エネルギー&ソ リューションズセグメントリーダー(現任)	(注)3	23
取締役		山口 信仁	昭和33年 12月8日生	平成24年3月 中部瓦斯(株)常務取締役 管理本部長兼秘書 室・企画室・地域関連事業室担当 平成27年1月 サーラ住宅(株)代表取締役社長(現任) 平成28年7月 当社執行役員 ハウジング担当 平成29年2月 当社取締役 執行役員 ハウジングセグメン トリーダー(現任)	(注)3	24
取締役		一柳 良雄	昭和21年 1月3日生	平成12年7月 (株)一柳アソシエイツ代表取締役(現任) 平成15年2月 当社社外監査役 平成18年2月 当社社外取締役(現任)	(注)3	35
取締役		石黒 和義	昭和19年 8月15日生	平成18年4月 J B C C ホールディングス(株)代表取締役社長 平成19年2月 当社社外取締役(現任) 平成22年4月 J B C C ホールディングス(株)代表取締役会長 平成24年6月 J B C C ホールディングス(株)最高顧問 平成28年6月 J B C C ホールディングス(株)特別顧問 (現任)	(注)3	46
監査役 (常勤)		原田 保久	昭和29年 1月20日生	平成14年5月 当社経営企画室長 平成21年2月 当社常務取締役企画・管理担当 平成21年12月 当社常務取締役マーケティング部担当 平成23年2月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	37
監査役		杉井 孝	昭和22年 1月14日生	平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所社員 平成18年2月 当社社外監査役(現任) 平成27年10月 弁護士法人杉井法律事務所代表社員(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		村松奈緒美	昭和47年 7月20日生	平成14年10月 静岡弁護士会弁護士登録 石塚村松法律事務所勤務(現任) 平成23年2月 当社社外監査役(現任)	(注)4	
合計						1,840

- (注) 1. 取締役一柳良雄及び石黒和義の両氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役杉井孝及び村松奈緒美の両氏は、社外監査役であります。
 3. 平成29年2月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成27年2月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

A. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。

また、グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営管理機能と内部監査機能の充実を図っていきます。経営管理機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

B. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。取締役会と監査役、監査役会の機能により、取締役、執行役員の職務執行について適正な監督及び監視を可能とする経営体制としております。

会社の各機関の概要は次のとおりであります。

(a) 取締役会

当社の取締役会（当事業年度は7回開催）は社外取締役2名を含む取締役6名（提出日現在8名）により構成され、当社グループ全体の経営戦略、中長期の経営方針等の審議、重要な意思決定、グループ内の各部門の執行状況のモニタリング等の機能を担っております。

(b) 監査役・監査役会

当社の監査役会（当事業年度は8回開催）は社外監査役2名を含む監査役3名により構成され、取締役会の意思決定並びに各取締役の職務執行について、その適法性及び妥当性を監査しております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務し、社内の主要な会議にも積極的に参加しております。

(c) 経営会議

当社では取締役会のほか、毎月1回、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員によるサーラコーポレーション経営会議を開催し、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化、情報の共有化に努めております。

(d) 監査部

当社は内部監査部門として「監査部」（提出日現在9名）を設置しており、監査役と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。

C. 現状の体制を採用する理由

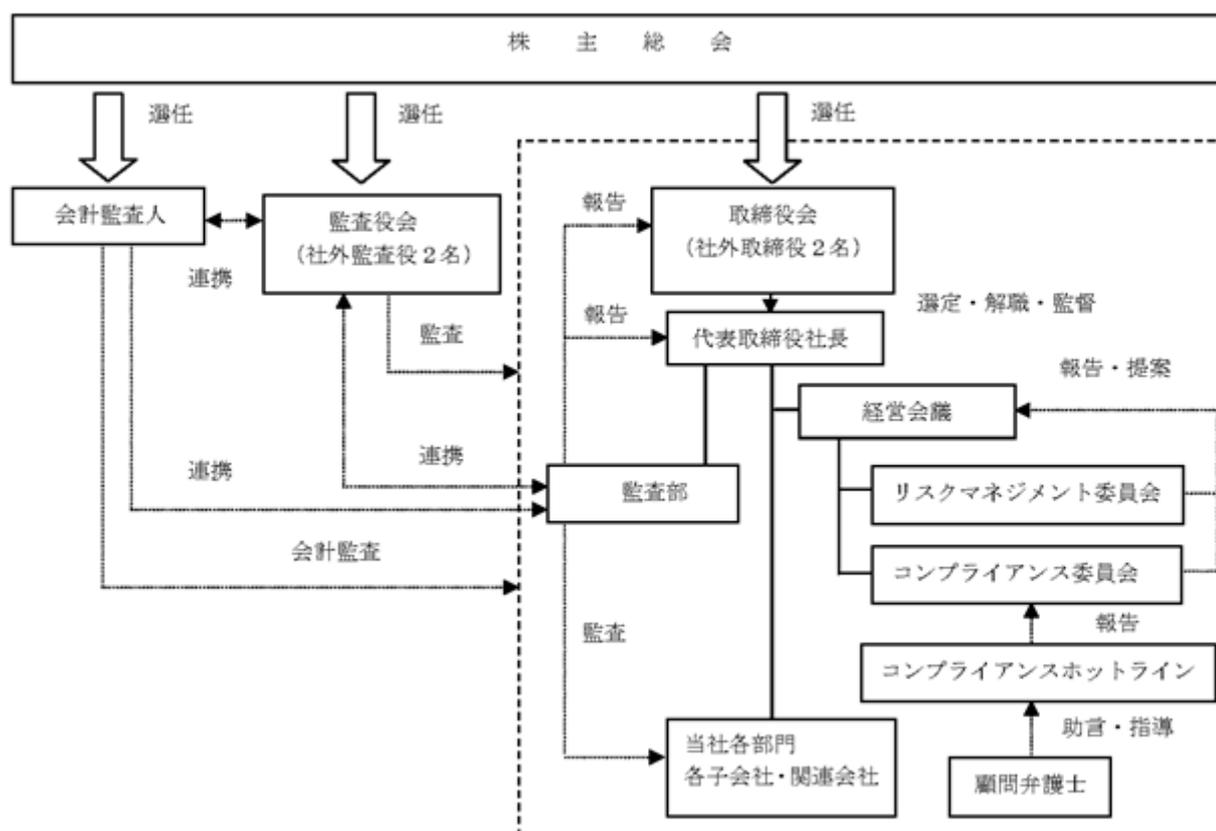
当社は、委員会設置会社ではありませんが、社外取締役及び社外監査役を積極的に招聘することにより、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するために、当該体制を採用しております。

D. 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、各部門、会計監査人、監査役会及び監査部の連携の下で、事業活動の健全性を確保するため、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とする内部統制システムを構築しております。リスク管理については、グループ全体のリスク管理を統括する「サーラコーポレーショングループ・リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、事業活動全般にわたって生じる各種リスクに対し、それぞれの関連部門等においてその評価・分析や対応策の検討をしております。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の一部として、「コンプライアンス態勢の構築」を図ることとし、「サーラコーポレーショングループ・コンプライアンス委員会」の設置、企業行動憲章・行動規範の制定及びコンプライアンスホットラインの開設を行っており、財務報告に係る内部統制評価制度につきましては、当社グループの「財務報告に係る内部統制ワーキング」を設置し、グループとして対応しております。

[当社グループのコーポレートガバナンス体制の模式図]



内部監査及び監査役監査の状況

A. 内部監査及び監査役監査

- ・内部監査部門の人員は9名（提出日現在）であり、監査役及び会計監査人と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。
- ・内部監査部門は期初に、監査役に対し年間の内部監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。
- ・内部監査結果は監査役に報告され、その妥当性や指摘事項について両者で協議を行っております。また、内部監査部門による指摘事項が改善されない場合は、監査役から改善勧告を行うこととしております。
- ・当社監査役と当社グループの監査役からなるグループ監査役協議会を、また、グループ監査役協議会メンバーと当社内部監査部門メンバーからなるグループ監査役会を各々月1回開催し、情報の共有化を図っております。
- ・監査部は当社総合企画部、総務部、財務部等並びに各事業会社管理部門等の内部統制部門と連携して監査計画を策定し、監査結果を代表取締役社長に報告しております。

B. 会計監査

- ・当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。
- ・会計監査人は期初に、常勤監査役に対し年間の監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。その協議内容については、定期的監査役会において、他の監査役へ報告が行われております。
- ・会計監査人は年2回、監査役会に出席し、決算監査を含めた監査結果全般について監査役会に報告を行っております。
- ・常勤監査役は必要に応じて、随時、会計監査人との協議を行っております。その協議内容については、定期的監査役会において、他の監査役へ報告が行われております。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	遠藤 健二	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	加藤 敦貞	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	加山 秀剛	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	28名
会計士試験合格者等	11名
その他	18名

社外取締役及び社外監査役

A. 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

B. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社と社外取締役2名及び社外監査役2名との間に特別の利害關係はなく、各氏は一般株主と利益相反の生じることのない独立した立場の役員であると考えております。

C. 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は一柳良雄氏、石黒和義氏の2名を社外取締役に選任しております。

一柳良雄氏は、経営全般にわたる高い見識を有し、石黒和義氏は企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、それぞれグループ経営に関し、監督及び監視機能を果たすことが可能であると判断しております。

当社は杉井孝氏、村松奈緒美氏の2名を社外監査役に選任しております。

杉井孝氏及び村松奈緒美氏は、弁護士としての専門的見識及び豊富な経験を有しており、当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能であると判断しております。

D. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、委員会設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針についての定めはありませんが、金融商品取引所の定める企業行動規範等を参考にしながら、一般株主と利益相反が生じのおそれなく独立性が担保されているか否かを慎重に判断したうえで、株主総会に選任議案を付議しております。

E. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて、会計監査人及び監査部と緊密な連携をとり、業務の適正性の確保に努めております。

当社監査部、総合企画部、総務部、財務部等並びに各事業会社管理部門等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会、監査役会を通して社外取締役、社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

F. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員報酬の内容等

A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	93	82	10	4
監査役 (社外監査役を除く)	22	19	3	1
社外役員	16	15	1	4

B. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

C. 役員報酬等の決定方針等の開示

各取締役の報酬額については、会社業績、組織業績における目標の達成状況並びに経営貢献度等を評価し決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会において月額総額15百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会において月額総額5百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
3銘柄	409

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である中部瓦斯(株)の株式の保有状況については以下のとおりであります。

A．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
53銘柄	2,391

B．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)東邦ガス	500,000	453	地域経済との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	513,000	343	取引関係等の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	43,800	181	取引関係等の強化
リンナイ(株)	12,712	123	取引関係等の強化
中部電力(株)	49,942	80	取引関係等の強化
武蔵精密工業(株)	20,000	56	取引関係等の強化
野村ホールディングス(株)	83,000	50	取引関係等の強化
(株)静岡銀行	45,000	41	取引関係等の強化
住友商事(株)	28,550	38	取引関係等の強化
新コスモス電機(株)	30,000	32	取引関係等の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	266,740	30	取引関係等の強化
スルガ銀行(株)	10,000	25	取引関係等の強化
(株)スクロール	69,000	24	取引関係等の強化
静岡ガス(株)	20,000	15	取引関係等の強化
(株)栗本鐵工所	58,000	13	取引関係等の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	10	取引関係等の強化
名古屋銀行(株)	20,000	7	取引関係等の強化
(株)愛知銀行	700	4	取引関係等の強化
中部日本放送(株)	3,630	2	取引関係等の強化

C．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社であるガステックサービス㈱の株式の保有状況については以下のとおりであります。

A．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
43銘柄	741

B．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	250,000	285	地域経済との関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	153,800	121	取引関係等の強化
リンナイ㈱	5,775	63	取引関係等の強化
出光興産㈱	28,400	57	取引関係等の強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	65,353	30	取引関係等の強化
大陽日酸㈱	16,502	19	取引関係等の強化
オーエスジー㈱	5,267	12	取引関係等の強化
武蔵精密工業㈱	4,000	10	取引関係等の強化
エア・ウォーター㈱	5,250	10	取引関係等の強化
㈱アイ・テック	7,700	8	取引関係等の強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,282	6	取引関係等の強化
トピー工業㈱	17,730	5	取引関係等の強化
エンシュウ㈱	36,305	3	取引関係等の強化
㈱ノーリツ	2,045	3	取引関係等の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	11,580	2	取引関係等の強化
富士紡ホールディングス㈱	11,036	2	取引関係等の強化
東建コーポレーション㈱	200	1	取引関係等の強化
共和レザー㈱	1,000	0	取引関係等の強化
井村屋製菓㈱	1,128	0	取引関係等の強化
神鋼商事㈱	1,000	0	取引関係等の強化
㈱アーレスティ	220	0	取引関係等の強化
㈱木曽路	72	0	取引関係等の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	250,000	330	地域経済との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	153,800	103	取引関係等の強化
出光興産(株)	28,400	73	取引関係等の強化
リンナイ(株)	5,775	56	取引関係等の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,853	28	取引関係等の強化
大陽日酸(株)	17,894	22	取引関係等の強化
オーエスジー(株)	5,546	12	取引関係等の強化
武蔵精密工業(株)	4,000	11	取引関係等の強化
エア・ウォーター(株)	5,250	10	取引関係等の強化
(株)アイ・テック	7,700	7	取引関係等の強化
トピー工業(株)	1,979	5	取引関係等の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,282	5	取引関係等の強化
(株)ノーリツ	2,259	4	取引関係等の強化
エンシュウ(株)	41,254	4	取引関係等の強化
富士紡ホールディングス(株)	1,175	4	取引関係等の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,580	2	取引関係等の強化
東建コーポレーション(株)	200	1	取引関係等の強化
井村屋製菓(株)	570	0	取引関係等の強化
共和レザー(株)	1,000	0	取引関係等の強化
(株)アーレスティ	220	0	取引関係等の強化
神鋼商事(株)	100	0	取引関係等の強化
(株)木曽路	72	0	取引関係等の強化

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社定款における定め概要

A. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

B. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

C. 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

D. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	27		37	
連結子会社	51		101	0
計	79		139	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

連結子会社である中部瓦斯株式会社は、新日本有限責任監査法人に対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を非監査業務として委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,595	17,014
受取手形及び売掛金	16,939	22,035
リース投資資産	1,258	1,086
商品及び製品	4,092	9,817
仕掛品	1 2,623	1 12,946
原材料及び貯蔵品	175	183
繰延税金資産	959	1,332
その他	2,846	3,228
貸倒引当金	205	242
流動資産合計	39,286	67,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 38,018	2, 3 43,286
減価償却累計額	22,553	24,011
建物及び構築物(純額)	15,464	19,274
機械装置及び運搬具	3 12,535	2, 3 13,528
減価償却累計額	10,488	10,547
機械装置及び運搬具(純額)	2,046	2,981
導管	11,201	2, 3 33,906
減価償却累計額	9,515	11,063
導管(純額)	1,686	22,843
土地	2, 3 23,502	2, 3 33,055
リース資産	2,553	1,281
減価償却累計額	760	896
リース資産(純額)	1,793	385
建設仮勘定	11	1,836
その他	3 5,498	2, 3 5,203
減価償却累計額	4,675	4,275
その他(純額)	822	927
有形固定資産合計	45,328	81,304
無形固定資産		
のれん	121	327
その他	776	1,298
無形固定資産合計	897	1,626
投資その他の資産		
投資有価証券	4 5,031	4 7,037
長期貸付金	455	6,839
繰延税金資産	1,916	3,437
その他	1,740	4,158
貸倒引当金	334	483
投資その他の資産合計	8,810	20,989
固定資産合計	55,036	103,920
資産合計	94,322	171,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,779	22,461
電子記録債務	1,574	1,772
短期借入金	5 10,940	5 19,770
1年内返済予定の長期借入金	2 3,785	2 13,797
未払法人税等	894	834
賞与引当金	1,692	2,342
役員賞与引当金	5	6
完成工事補償引当金	29	57
工事損失引当金	109	95
ポイント引当金	120	239
修繕引当金	23	-
その他	8,718	2 13,715
流動負債合計	41,674	75,091
固定負債		
長期借入金	2 11,290	2 32,302
リース債務	1,783	1,597
繰延税金負債	77	1,207
役員退職慰労引当金	542	944
修繕引当金	0	154
退職給付に係る負債	6,716	12,980
その他	1,306	1,509
固定負債合計	21,717	50,697
負債合計	63,391	125,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	23,362
利益剰余金	12,309	19,556
自己株式	955	2 6,628
株主資本合計	28,399	44,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	721
退職給付に係る調整累計額	526	491
その他の包括利益累計額合計	1,154	230
非支配株主持分	1,377	988
純資産合計	30,931	45,534
負債純資産合計	94,322	171,323

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	130,201	148,953
売上原価	1, 2 99,087	1, 2 110,655
売上総利益	31,114	38,298
販売費及び一般管理費	3 27,466	3 35,702
営業利益	3,647	2,595
営業外収益		
受取利息	17	67
受取配当金	46	37
仕入割引	41	45
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	113	83
その他	313	459
営業外収益合計	532	693
営業外費用		
支払利息	183	168
その他	59	61
営業外費用合計	242	229
経常利益	3,937	3,059
特別利益		
固定資産売却益	4 71	4 105
投資有価証券売却益	45	0
事業譲渡益	-	98
負ののれん発生益	-	10,210
特別利益合計	116	10,414
特別損失		
固定資産除売却損	5 43	5 20
解体撤去費用	-	5 135
投資有価証券評価損	-	8
減損損失	6 60	6 3,542
段階取得に係る差損	-	540
特別損失合計	104	4,246
税金等調整前当期純利益	3,949	9,227
法人税、住民税及び事業税	1,523	1,400
法人税等調整額	294	250
法人税等合計	1,817	1,150
当期純利益	2,132	8,077
非支配株主に帰属する当期純利益	204	150
親会社株主に帰属する当期純利益	1,928	7,926

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	2,132	8,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	95
退職給付に係る調整額	103	1,012
持分法適用会社に対する持分相当額	26	26
その他の包括利益合計	1,110	1,943
包括利益	2,242	7,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,043	7,004
非支配株主に係る包括利益	199	128

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	9,019	11,746	954	27,836
会計方針の変更による 累積的影響額			940		940
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,025	9,019	10,806	954	26,895
当期変動額					
剰余金の配当			424		424
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,928		1,928
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,503	0	1,503
当期末残高	8,025	9,019	12,309	955	28,399

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	643	395	1,039	1,248	30,124
会計方針の変更による 累積的影響額				35	975
会計方針の変更を反映し た当期首残高	643	395	1,039	1,213	29,149
当期変動額					
剰余金の配当					424
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,928
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16	131	115	163	278
当期変動額合計	16	131	115	163	1,781
当期末残高	627	526	1,154	1,377	30,931

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	9,019	12,309	955	28,399
当期変動額					
剰余金の配当			679		679
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,926		7,926
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加		14,374		5,672	8,702
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		31			31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	14,342	7,246	5,673	15,916
当期末残高	8,025	23,362	19,556	6,628	44,315

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	627	526	1,154	1,377	30,931
当期変動額					
剰余金の配当					679
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,926
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株式交換による増加					8,702
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	94	1,018	923	389	1,313
当期変動額合計	94	1,018	923	389	14,603
当期末残高	721	491	230	988	45,534

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,949	9,227
減価償却費	3,078	4,706
減損損失	60	3,542
のれん償却額	91	125
負ののれん償却額	0	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	17	4
賞与引当金の増減額（は減少）	97	217
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	1
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	3	2
工事損失引当金の増減額（は減少）	47	13
ポイント引当金の増減額（は減少）	2	6
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	50	15
修繕引当金の増減額（は減少）	15	9
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	221	299
受取利息及び受取配当金	65	106
支払利息	183	168
持分法による投資損益（は益）	113	83
固定資産除売却損益（は益）	47	48
投資有価証券売却損益（は益）	45	0
投資有価証券評価損益（は益）	-	8
負ののれん発生益	-	10,210
段階取得に係る差損益（は益）	-	540
売上債権の増減額（は増加）	1,855	1,718
たな卸資産の増減額（は増加）	1,197	928
仕入債務の増減額（は減少）	1,366	680
その他	72	15
小計	8,549	9,245
利息及び配当金の受取額	111	143
利息の支払額	191	254
法人税等の支払額	1,255	2,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,215	6,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,206	5,158
有形固定資産の売却による収入	142	233
無形固定資産の取得による支出	282	390
投資有価証券の取得による支出	21	135
投資有価証券の売却による収入	145	9
貸付けによる支出	703	621
貸付金の回収による収入	841	987
その他	31	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,115	5,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	780	20
長期借入れによる収入	1,900	5,800
長期借入金の返済による支出	4,623	6,601
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	424	537
非支配株主への配当金の支払額	18	180
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	159	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,105	1,694
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	993	46
現金及び現金同等物の期首残高	9,601	10,595
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,636
現金及び現金同等物の期末残高	10,595	17,002

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

なお、当社は平成28年7月1日付で、中部瓦斯(株)及び持分法適用関連会社であったサーラ住宅(株)を株式交換により完全子会社化いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、中部瓦斯(株)及びサーラ住宅(株)並びにこれらの子会社12社を連結の範囲に含めております。

当該連結の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実と認められます。当該影響の概要は、連結財務諸表の売上高及び営業利益等の増加であります。

(2) 主要な非連結子会社名等

非連結子会社名

中部プロパンスタンド(有)

浜松プロパンスタンド(有)

(株)誠和警備保障

(株)中部ビルサービス

トキワ道路(株)

(株)昭和クリーナー

(株)KANTOH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 11社

持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

なお、当社は平成28年7月1日付で、中部瓦斯(株)及び持分法適用関連会社であったサーラ住宅(株)を株式交換により完全子会社化いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、サーラ住宅(株)を含めた4社を持分法適用の範囲から除外するとともに、新たに4社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)昭和クリーナー、(株)KANTOH)及び関連会社((株)ガスショップ豊岡、(株)エムエムアイ、(株)エコールとよはし、(株)エフエム豊橋)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)エス・アール・ピーの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。(株)鈴木組の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。サーラフィナンシャルサービス(株)の決算日は10月31日、(株)リビングサーラ、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)及び新協技研(株)の決算日は9月30日、エコホームパネル(株)の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

（商品）

ガス及び石油燃料

月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

自動車

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

（未成工事支出金）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

（その他）

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、輸送導管（磐浜ライン）の導管、複合型商業施設（ココラフロント）の建物附属設備、並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

導管 13～22年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

ホ 工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。

ヘ ポイント引当金

販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ト 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

チ 修繕引当金

球形ガスホルダー及び円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間（５年）にわたり定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ119百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は31百万円であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
仕掛品	75百万円	55百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
建物及び構築物	5,971 (-)百万円	5,129 (291)百万円
機械装置及び運搬具	- (-)	874 (874)
導管	- (-)	19,416 (19,416)
土地	2,554 (-)	3,925 (1,867)
自己株式	- (-)	945 (-)
有形固定資産その他	- (-)	83 (83)
合計	8,525 (-)	30,374 (22,533)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	386 (-)百万円	1,083 (697)百万円
長期借入金	1,912 (-)	6,667 (4,941)
流動負債その他	- (-)	436 (436)
合計	2,298 (-)	8,187 (6,075)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
建物及び構築物	867百万円	871百万円
機械装置及び運搬具	71	75
導管	-	3
土地	48	48
有形固定資産その他	2	2

4 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券(株式)	2,458百万円	2,577百万円

- 5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関24社と当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
当座貸越限度額の総額	32,210百万円	61,060百万円
借入実行残高	10,940	18,750
差引額	21,270	42,310

6 保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
静浜パイプライン(株)	-	5,750百万円

(2) 住宅等購入者の金融機関からの融資に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
顧客の住宅ローンに対する保証	-	1,913百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	6百万円	52百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	87百万円	92百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
給料	11,336百万円	13,989百万円
賞与引当金繰入額	1,277	1,612
役員賞与引当金繰入額	5	6
退職給付費用	560	685
役員退職慰労引当金繰入額	90	112
貸倒引当金繰入額	-	10
減価償却費	2,347	3,841
ポイント引当金繰入額	2	118

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	8百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	24	65
導管	35	27
土地	-	1
有形固定資産その他	3	2
合計	71	105

5 固定資産除売却損及び解体撤去費用の内訳

(1) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	0百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	0	1
導管	0	2
無形固定資産その他	-	0
合計	1	31

(2) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	28百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	6	91
導管	4	2
土地	-	0
有形固定資産その他	1	5
無形固定資産その他	0	0
合計	41	123

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	愛知県田原市	土地	25
事業用資産 (処分予定設備)	静岡県浜松市	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具	17
事業用資産 (部品製造設備)	愛知県豊川市	リース資産、機械装置及び 運搬具等	17
合計			60

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

「エネルギーサプライ&ソリューション事業」において、市場価格が著しく下落した賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(25百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「エネルギーサプライ&ソリューション事業」において、廃止が決定した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(17百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が9百万円、機械装置及び運搬具が7百万円であります。なお、当資産の回収可能価額はゼロとしております。

「その他の事業(自動車部品製造)」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(17百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産が11百万円、機械装置及び運搬具が5百万円、有形固定資産その他が0百万円、建物及び構築物が0百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額はゼロとしております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	静岡県浜松市	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具	20
賃貸資産及び事業用資産	愛知県豊橋市	建物及び構築物、土地、 リース資産等	2,733
事業用資産	静岡県浜松市	建物及び構築物、土地、無 形固定資産その他等	283
事業用資産	千葉県船橋市	建物及び構築物、土地等	144
賃貸資産	静岡県浜松市	土地	255
遊休資産	静岡県浜松市	建物及び構築物、土地	7
事業用資産	愛知県豊橋市	建物及び構築物、有形固定 資産その他等	98
合計			3,542

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産、遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

「ガス＆パワー事業」において、廃止が決定した事業に係る事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（20百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が19百万円、機械装置及び運搬具が1百万円であります。なお、当資産の回収可能価額はゼロとしております。

「エネルギーサプライ＆ソリューション事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである賃貸資産及び事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（2,733百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が810百万円、土地が574百万円、リース資産が1,308百万円等であります。なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「エネルギーサプライ＆ソリューション事業」において、事業の再編成により異なる用途への転用が決定された事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（283百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が20百万円、土地が214百万円、無形固定資産その他44百万円等であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

「エネルギーサプライ＆ソリューション事業」において、廃止した事業に係る事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（144百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が9百万円、土地が135百万円等であります。なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

「エンジニアリング＆メンテナンス事業」において、市場価格が著しく下落した賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（255百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「ハウジング事業」において、売却予定の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（7百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が5百万円、土地が1百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は、売却予定価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「ホスピタリティ事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（98百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が42百万円、有形固定資産その他50百万円等であります。なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16百万円	121百万円
組替調整額	45	0
税効果調整前	62	121
税効果額	42	25
その他有価証券評価差額金	19	95
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	201	1,371
組替調整額	76	73
税効果調整前	124	1,445
税効果額	21	432
退職給付に係る調整額	103	1,012
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	25	26
組替調整額	0	
持分法適用会社に対する持分相当額	26	26
その他の包括利益合計	110	943

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,338,708			40,338,708
合計	40,338,708			40,338,708
自己株式				
普通株式(注)	1,895,425	898		1,896,323
合計	1,895,425	898		1,896,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加898株は、単元未満株式の買取による増加794株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合増加による当社帰属分の増加104株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月14日 取締役会	普通株式	231	6	平成26年11月30日	平成27年1月30日
平成27年7月8日 取締役会	普通株式	192	5	平成27年5月31日	平成27年7月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月14日 取締役会	普通株式	385	利益剰余金	10	平成27年11月30日	平成28年1月29日

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	40,338,708	25,702,439		66,041,147
合計	40,338,708	25,702,439		66,041,147
自己株式				
普通株式（注）2	1,896,323	12,666,016	1,755,201	12,807,138
合計	1,896,323	12,666,016	1,755,201	12,807,138

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加25,702,439株は、当社と中部瓦斯株式会社との株式交換並びに当社とサーラ住宅株式会社との株式交換に際し、両社の株主に対して新株を発行したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,666,016株は、連結子会社が所有する自己株式（当社株式）の増加によるもの12,663,549株、並びに単元未満株式の買取による増加2,467株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,755,201株は、中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社との株式交換に際し、両社の株主に対する自己株式の割当て交付による減少1,754,000株、連結子会社が所有する自己株式（当社株式）の減少によるもの981株、並びに単元未満株式の買取による減少220株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年1月14日 取締役会	普通株式	385	10	平成27年11月30日	平成28年1月29日
平成28年7月6日 取締役会	普通株式	192	5	平成28年5月31日	平成28年7月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年1月11日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	11	平成28年11月30日	平成29年1月31日

(注) 上記の1株当たり配当額には、サーラグループ再編を記念する記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	10,595百万円	17,014百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		12
現金及び現金同等物	10,595	17,002

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに連結子会社となった中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社、並びにこれらの子会社12社の連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

流動資産	29,406百万円
固定資産	59,441
資産合計	88,848
流動負債	30,087
固定負債	31,986
負債合計	62,074

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物6,360百万円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

また、この株式交換により当社の自己株式を交付したため自己株式が5,672百万円増加し、資本剰余金が14,374百万円増加しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にエネルギーサプライ&ソリューション事業における複合型商業施設(建物及び構築物)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
1年内	54	71
1年超	453	518
合計	507	589

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
リース料債権部分	997	864
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	201	201
リース投資資産	796	662

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	171	169	145	125	91	293

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	146	135	122	99	77	282

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年11月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	1	1	0
その他(工具、器具及び備品)	348	278	70
合計	350	279	70

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年11月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	0	0	0
その他(工具、器具及び備品)	240	190	50
合計	241	190	50

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
1年内	20	17
1年超	64	47
合計	85	64

(3) 受取りリース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
受取りリース料	19	19
減価償却費	15	13
受取利息相当額	5	4

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
1年内	49	10
1年超	150	26
合計	200	36

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの長期借入によって調達しております。短期的な運転資金の調達は、銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、リスクを回避するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、投資事業有限責任組合への出資については、定期的にその時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との連携状況等を勘案しながら継続的な見直しを実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,595	10,595	
(2) 受取手形及び売掛金	16,939	16,939	
(3) 投資有価証券	3,951	3,129	822
資産計	31,486	30,664	822
(1) 支払手形及び買掛金	13,779	13,779	
(2) 短期借入金	10,940	10,940	
(3) 長期借入金(*1)	15,076	15,210	133
負債計	39,795	39,929	133

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,014	17,014	
(2) 受取手形及び売掛金	22,035	22,035	
(3) 投資有価証券	2,949	2,949	
資産計	41,999	41,999	
(1) 支払手形及び買掛金	22,461	22,461	
(2) 短期借入金	19,770	19,770	
(3) 長期借入金(*1)	46,100	46,254	154
負債計	88,331	88,486	154

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
非上場株式	786	3,722
投資事業有限責任組合への出資	293	365

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,376			
受取手形及び売掛金	16,939			
合計	27,316			

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,773			
受取手形及び売掛金	22,035			
合計	38,809			

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,940					
長期借入金	3,785	6,284	2,231	1,311	1,096	368
合計	14,725	6,284	2,231	1,311	1,096	368

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,770					
長期借入金	13,797	9,669	6,729	5,050	3,548	7,304
合計	33,567	9,669	6,729	5,050	3,548	7,304

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,990	1,174	815
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,990	1,174	815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51	54	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51	54	3
合計		2,041	1,228	812

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 532百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,857	999	1,858
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,857	999	1,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91	132	41
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	91	132	41
合計		2,949	1,131	1,817

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,510百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	64	45	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	64	45	-

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券について8百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付債務の期首残高	17,973百万円	19,688百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,410	
会計方針の変更を反映した期首残高	19,383	19,688
株式交換完全子会社の株式交換時点残高 (平成28年7月1日時点)		11,003
勤務費用	663	810
利息費用	221	237
数理計算上の差異の発生額	135	379
退職給付の支払額	712	844
その他	2	3
退職給付債務の期末残高	19,688	31,271

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
年金資産の期首残高	12,244百万円	12,972百万円
株式交換完全子会社の株式交換時点残高 (平成28年7月1日時点)		5,804
期待運用収益	220	277
数理計算上の差異の発生額	336	991
事業主からの拠出額	651	764
退職給付の支払額	481	535
年金資産の期末残高	12,972	18,291

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	13,899百万円	22,292百万円
年金資産	12,972	18,291
	927	4,000
非積立型制度の退職給付債務	5,789	8,979
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,716	12,980
退職給付に係る負債	6,716	12,980
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,716	12,980

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
勤務費用	663百万円	810百万円
利息費用	221	237
期待運用収益	220	277
数理計算上の差異の費用処理額	76	73
その他	5	5
確定給付制度に係る退職給付費用	582	691

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
数理計算上の差異	124百万円	1,445百万円
合計	124	1,445

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
未認識数理計算上の差異	763百万円	681百万円
合計	763	681

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
債券	31%	39%
株式	58	38
その他	11	23
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
割引率	主として1.15%	0.27～1.22%
長期期待運用収益率	1.8	1.8
予想昇給率	3.3	3.4

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度167百万円、当連結会計年度183百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,159百万円	3,404百万円
役員退職慰労引当金	174	280
固定資産に係る未実現利益	177	232
減損損失	376	1,481
賞与引当金	571	795
繰越欠損金	693	679
未払事業税	78	95
投資有価証券評価損	224	294
貸倒引当金	217	264
たな卸資産有税評価減	96	112
減価償却超過額		525
全面時価評価による評価差額		2,176
その他	491	980
繰延税金資産小計	5,261	11,325
繰延税金資産に係る評価性引当額	1,756	4,429
繰延税金資産合計	3,504	6,895
繰延税金負債との相殺額	628	2,125
繰延税金資産	2,876	4,770
繰延税金負債		
全面時価評価による評価差額	164	1,434
その他有価証券評価差額金	180	1,090
譲渡損益の繰延		710
持分法適用関連会社の留保利益	203	
その他	156	115
繰延税金負債合計	705	3,350
繰延税金資産との相殺額	628	2,125
繰延税金負債	77	1,225
繰延税金資産の純額	2,799	3,545

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	34.7%	32.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	0.7
住民税均等割	1.7	0.8
繰延税金資産に係る評価性引当額	0.3	7.6
連結納税制度における法人税率との差額	0.3	0.1
持分法投資損益	1.0	0.3
関係会社株式売却損益消去		7.1
段階取得に係る差損		1.9
のれん償却額	0.2	0.1
負ののれん発生益		35.9
持分法適用関連会社の留保利益	5.1	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7	1.5
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	12.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.7%から、平成28年12月1日及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.1%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は140百万円減少し、法人税等調整額は137百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は平成28年7月1日に、当社を株式交換完全親会社、中部瓦斯株式会社(以下「中部瓦斯」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換、及び当社を株式交換完全親会社、サーラ住宅株式会社(以下「サーラ住宅」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
中部瓦斯	ガスの供給及び販売、ガス供給のための配管工事及び器具販売等
サーラ住宅	注文住宅の請負及び不動産の売買・仲介・管理等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社、中部瓦斯及びサーラ住宅並びにかかる3社の子会社を含めた42社で構成されるサーラグループは、愛知県東部と静岡県西部を地盤として、都市ガス、LPガス等のエネルギー供給事業、戸建住宅の建設・販売事業、設備・土木・建築事業等を展開しています。

当社が本株式交換により中部瓦斯及びサーラ住宅を完全子会社化し、迅速な意思決定と機動的な事業展開を行うことができる資本関係に再編し、サーラグループの持つ経営資源の最適配分とお客さま基盤の有効活用によって、エネルギー事業及び住まい事業を強化し、サーラグループとしてさらなる企業価値の向上を目的にしております。

(3) 企業結合日

平成28年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

	中部瓦斯	サーラ住宅
企業結合直前に所有していた議決権比率	8.3%	28.6%
企業結合日に追加取得した議決権比率	91.7%	71.4%
取得後の議決権比率	100.0%	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさなどの複数の要素を総合的に勘案した結果、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成28年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた中部瓦斯の企業結合日における時価	1,029百万円
企業結合直前に保有していたサーラ住宅の企業結合日における時価	1,127
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	14,169
取得原価	16,326

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社	中部瓦斯	サーラ住宅
1	0.47	1.30

注：中部瓦斯の普通株式1株に対して当社の普通株式0.47株、サーラ住宅の普通株式1株に対して当社の普通株式1.30株をそれぞれに割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式の割当比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社は野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）を、中部瓦斯はS M B C日興証券株式会社（以下「S M B C日興証券」といいます。）を、サーラ住宅はみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）を、それぞれの各社から独立した第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券は、当社、中部瓦斯及びサーラ住宅については、3社がそれぞれ金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を、また3社には比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を、それぞれ採用して算定を行いました。

S M B C日興証券は、当社及び中部瓦斯については、市場株価が存在することから、市場株価法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

みずほ証券は、当社及びサーラ住宅については、市場株価が存在することから、市場株価基準法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を用いて算定を行いました。

当社、中部瓦斯及びサーラ住宅の3社は、それぞれ当該第三者算定機関によるデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、本株式交換に係る割当比率について慎重に交渉・協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式 27,456,439株（うち自己株式割当交付数1,754,000株）

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬等 119百万円

6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

540百万円

なお、当該金額は、連結損益計算書上、特別損失に「段階取得に係る差損」として計上しております。

7. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

10,210百万円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	中部瓦斯	サーラ住宅	合計
流動資産	4,571百万円	14,127百万円	18,698百万円
固定資産	52,149	2,546	54,695
資産合計	56,720	16,673	73,394
流動負債	10,330	8,745	19,076
固定負債	25,799	1,982	27,781
負債合計	36,129	10,727	46,857

なお、当該株式交換により新たに連結子会社となった中部瓦斯及びサーラ住宅並びにこれらの子会社12社の、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は、以下のとおりであります。

流動資産	29,406百万円
固定資産	59,441
資産合計	88,848
流動負債	30,087
固定負債	31,986
負債合計	62,074

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	41,131百万円
営業利益	1,545
経常利益	1,538
税金等調整前当期純利益	1,535
親会社株主に帰属する当期純利益	1,035
1株当たり当期純利益	19.44円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年11月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にガス&パワー事業、エネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、ハウジング事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ガス&パワー事業」、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「ハウジング事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ホスピタリティ事業」の7つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

ガス&パワー事業.....	ガスの供給・販売、ガス供給のための配管工事・器具販売、電気供給事業等
エネルギーサプライ&ソリューション事業.....	L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等
エンジニアリング&メンテナンス事業.....	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
ハウジング事業.....	注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等
カーライフサポート事業.....	輸入自動車及び国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業.....	動物用医薬品及び畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ホスピタリティ事業.....	ホテル、料飲事業等

報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの新設)

当連結会計年度において、中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメント「ガス&パワー事業」及び「ハウジング事業」を新設しております。

新報告セグメント	主な事業内容
ガス&パワー事業	ガスの供給及び販売、ガス供給のための配管工事及び器具販売、電気供給事業等
ハウジング事業	注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損失()の調整額が119百万円増加しております。これは、全社費用の増加によるものであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	56,568	31,691	13,603	22,205	2,340	126,408	3,792	130,201	-	130,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,246	1,308	75	2	30	2,664	883	3,547	3,547	-
計	57,814	33,000	13,678	22,208	2,370	129,072	4,675	133,748	3,547	130,201
セグメント利益又はセグメント損失()	2,672	1,089	416	342	248	4,272	55	4,328	681	3,647
セグメント資産	47,640	20,020	8,491	6,575	1,415	84,143	9,343	93,486	835	94,322
その他の項目										
減価償却費	2,326	213	171	61	62	2,836	303	3,139	61	3,078
のれんの償却額	70	20	-	-	-	91	0	91	-	91
持分法適用会社への投資額	114	-	-	-	-	114	2,193	2,308	12	2,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,394	216	827	10	20	2,469	243	2,713	95	2,618

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 681百万円には、セグメント間取引消去106百万円、全社費用 787百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額835百万円には、セグメント間取引消去 4,197百万円、全社資産5,033百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 61百万円には、セグメント間取引消去 62百万円、全社費用1百万円が含まれております。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額12百万円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 95百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	ガス& パワー事業	エネルギー サプライ& ソリューション 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高						
外部顧客への売上高	12,003	48,396	29,618	15,542	12,989	23,436
セグメント間の内部売上高又は 振替高	307	1,616	3,108	15	52	11
計	12,310	50,012	32,726	15,558	13,042	23,447
セグメント利益又はセグメント損 失（ ）	1,269	2,444	1,574	467	8	536
セグメント資産	50,513	41,721	21,308	22,654	8,478	8,307
その他の項目						
減価償却費	1,673	2,090	250	53	240	60
のれんの償却額	16	92	15	-	-	-
持分法適用会社への投資額	646	97	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,988	1,748	149	107	1,278	58

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ホスピタリティ 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,261	144,247	4,705	148,953	-	148,953
セグメント間の内部売上高又は 振替高	48	5,159	1,188	6,348	6,348	-
計	2,309	149,407	5,894	155,301	6,348	148,953
セグメント利益又はセグメント損 失（ ）	351	3,394	220	3,614	1,018	2,595
セグメント資産	1,230	154,213	15,784	169,997	1,325	171,323
その他の項目						
減価償却費	59	4,428	330	4,758	51	4,706
のれんの償却額	-	125	0	125	-	125
持分法適用会社への投資額	-	744	1,680	2,424	-	2,424
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	9	6,339	192	6,532	182	6,350

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸、売買及び仲介、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,018百万円には、セグメント間取引消去 31百万円、全社費用 987百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,325百万円には、セグメント間取引消去 8,451百万円、全社資産 9,776百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 51百万円には、セグメント間取引消去 53百万円、全社費用1百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 182百万円は、セグメント間取引消去 183百万円、全社費用1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	42	-	-	-	-	23	5	60

（注）「その他」の金額は、自動車部品製造事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	ガス&パ ワー事業	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	20	3,161	255	7	-	-	99	-	1	3,542

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（のれん）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	70	20	-	-	-	0	-	91
当期末残高	105	16	-	-	-	0	-	121

（注）「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

（負ののれん）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	0	-	-	-	-	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（のれん）

（単位：百万円）

	ガス&パ ワー事業	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16	92	15	-	-	-	-	0	-	125
当期末残高	70	256	0	-	-	-	-	0	-	327

（注）「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

当社は平成28年7月1日に、当社を株式交換完全親会社、中部瓦斯株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換、及び当社を株式交換完全親会社、サーラ住宅株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。それに伴い、負ののれん発生益10,210百万円を特別利益として計上しております。これは、取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はサーラ住宅㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	サーラ住宅㈱
流動資産合計	18,937
固定資産合計	4,508
流動負債合計	13,725
固定負債合計	2,226
純資産合計	7,494
売上高	29,239
税引前当期純利益金額	614
当期純利益金額	305

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
1株当たり純資産額	768.79円	836.80円
1株当たり当期純利益金額	50.16円	177.63円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	1,928	7,926
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,928	7,926
期中平均株式数（千株）	38,442	44,625

(重要な後発事象)

訴訟の提起

当社子会社のテクノシステム株式会社は平成29年2月3日付で東京地方裁判所において訴訟を提起されました。訴訟の概要は次のとおりであります。

1. 訴訟を提起した者

- (1) 名称 : 株式会社エフ・シー・シー
- (2) 本店所在地 : 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
- (3) 代表者 : 代表取締役 松田年真

2. 訴訟の内容及び請求金額

- (1) 訴訟の内容 : 損害賠償等請求
- (2) 請求金額 : 2,350百万円

株式会社エフ・シー・シーは、生産管理等を目的とした基幹業務システムを完成させるため、インフォアジャパン株式会社及び当社子会社のテクノシステム株式会社(以下「2社」という。)にその構築作業を委託いたしました。しかし2社の開発したシステムが株式会社エフ・シー・シーの要求を満たさないものであったとして、2社に対し債務不履行責任等に基づきその賠償等を求める訴えを提起したものであります。

なお、インフォアジャパン株式会社への請求金額は、テクノシステム株式会社への請求金額と同額の2,350百万円であります。

3. 今後の見通し

本件が当社業績に与える影響を現時点で見通すことは困難であります。今後開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,940	19,770	0.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,785	13,797	0.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	214	194	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,290	32,302	0.76	平成29年～41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,783	1,597	-	平成29年～44年
その他有利子負債				
長期預り保証金	187	194	1.27	-
従業員預り金	815	1,277	1.31	-
合計	29,017	69,135	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,669	6,729	5,050	3,548
リース債務	186	173	144	132

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,342	65,050	101,365	148,953
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,534	3,625	12,840	9,227
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	886	2,263	11,521	7,926
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.05	58.88	275.78	177.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	23.05	35.83	191.23	67.52

(注) 平成28年7月1日に行われた中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社との企業結合について、第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っており、第4四半期連結会計期間において確定しておりますが、第3四半期の関連する数値への影響はありません。

決算日後の状況
特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328	137
繰延税金資産	15	17
未収入金	1,774	1,022
関係会社短期貸付金	4,990	7,140
その他	24	3
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,133	8,320
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	1	2
有形固定資産合計	2	2
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	337	409
関係会社株式	28,933	46,528
関係会社長期貸付金	1,171	214
繰延税金資産	8	6
その他	143	143
貸倒引当金	-	193
投資その他の資産合計	30,493	47,008
固定資産合計	30,496	47,011
資産合計	36,629	55,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	0
短期借入金	2 1,500	2 2,000
関係会社短期借入金	3,170	5,350
1年内返済予定の長期借入金	80	2,080
リース債務	1 0	1 0
未払金	13	1 344
未払費用	1 191	1 191
未払法人税等	198	4
賞与引当金	54	53
その他	3	4
流動負債合計	5,212	10,029
固定負債		
長期借入金	2,230	1,150
リース債務	1 1	1 1
役員退職慰労引当金	118	126
固定負債合計	2,350	1,278
負債合計	7,562	11,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金	15,609	29,984
その他資本剰余金	4,998	4,999
資本剰余金合計	20,608	34,983
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,360	1,011
利益剰余金合計	1,360	1,011
自己株式	927	1
株主資本合計	29,066	44,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	5
評価・換算差額等合計	0	5
純資産合計	29,067	44,024
負債純資産合計	36,629	55,332

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業収益		
業務受託料収入	1 232	1 246
受取配当金	1 1,007	1 1,291
営業収益合計	1,240	1,538
一般管理費	1, 2 921	1, 2 1,003
営業利益	318	534
営業外収益		
受取利息	1 25	1 27
投資事業組合運用益	-	68
その他	1	1
営業外収益合計	27	97
営業外費用		
支払利息	1 18	1 17
投資事業組合運用損	6	-
営業外費用合計	24	17
経常利益	320	614
特別損失		
関係会社株式売却損	-	343
投資損失引当金繰入額	-	6
貸倒引当金繰入額	-	193
特別損失合計	-	542
税引前当期純利益	320	71
法人税、住民税及び事業税	178	155
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	177	158
当期純利益	498	230

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,286	1,286	926	28,993
当期変動額								
剰余金の配当					424	424		424
当期純利益					498	498		498
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分								
株式交換による増加								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	74	74	0	73
当期末残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,360	1,360	927	29,066

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	28,993
当期変動額			
剰余金の配当			424
当期純利益			498
自己株式の取得			0
自己株式の処分			-
株式交換による増加			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	73
当期末残高	0	0	29,067

当事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,360	1,360	927	29,066
当期変動額								
剰余金の配当					578	578		578
当期純利益					230	230		230
自己株式の取得							1	1
自己株式の処分			0	0			0	0
株式交換による増加		14,374		14,374			926	15,301
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	14,374	0	14,374	348	348	925	14,951
当期末残高	8,025	29,984	4,999	34,983	1,011	1,011	1	44,018

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	29,067
当期変動額			
剰余金の配当			578
当期純利益			230
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株式交換による増加			15,301
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5	5	5
当期変動額合計	5	5	14,956
当期末残高	5	5	44,024

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期金銭債権	770百万円	754百万円
長期金銭債権	43	43
短期金銭債務	130	477
長期金銭債務	1	1

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
当座貸越限度額の総額	5,600百万円	5,600百万円
借入実行残高	1,500	2,000
差引額	4,100	3,600

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業収益	1,238百万円	1,536百万円
一般管理費	60	63
営業取引以外の取引高	31	4,087

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
役員報酬	106百万円	117百万円
従業員給料手当	372	384
賞与引当金繰入額	54	53
役員退職慰労引当金繰入額	17	15
支払手数料	78	103

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式28,905百万円、関連会社株式12百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 46,534百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	- 百万円	58百万円
譲渡損益調整資産	-	153
賞与引当金	17	16
投資有価証券評価損	44	44
役員退職慰労引当金	37	38
繰越欠損金	452	344
その他	3	8
繰延税金資産小計	556	662
繰延税金資産に係る評価性引当額	532	635
繰延税金資産合計	24	26
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	0	2
繰延税金資産の純額	23	24

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	34.7%	32.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	108.9	583.4
連結納税帳簿価額修正による譲渡損	-	76.0
住民税均等割	1.2	5.4
繰延税金資産に係る評価性引当額	20.0	406.3
連結納税制度における法人税率との差額	4.1	13.0
その他	0.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5	220.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.7%から、平成28年12月1日及び平成29年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.1%に変更しております。

この税率変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響は、軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	工具、器具及び備品	0	-	-	0	0	8
	リース資産	1	1	-	1	2	2
	計	2	1	-	1	2	11
無形固定資産	ソフトウェア	0	-	-	0	0	-
	その他	0	-	-	0	0	-
	計	0	-	-	0	0	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	193	0	193
投資損失引当金	-	6	-	6
賞与引当金	54	53	54	53
役員退職慰労引当金	118	15	7	126

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表並びに当事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(中部瓦斯株式会社)

(1) (連結財務諸表)

(連結貸借対照表)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
製造設備	516,451
供給設備	26,883,769
業務設備	3,722,829
その他の設備	5,055,531
建設仮勘定	452,411
有形固定資産合計	1,236,630,994
無形固定資産	
無形固定資産合計	710,173
投資その他の資産	
投資有価証券	1,412,152,559
関係会社長期貸付金	6,840,000
繰延税金資産	342,467
その他投資	1,573,344
貸倒引当金	38,654
投資その他の資産合計	20,869,715
固定資産合計	58,210,883
流動資産	
現金及び預金	2,844,280
受取手形及び売掛金	53,189,282
商品及び製品	560,601
仕掛品	1,049,999
原材料及び貯蔵品	79,323
繰延税金資産	205,967
その他流動資産	173,160
貸倒引当金	10,414
流動資産合計	8,092,202
資産合計	66,303,085

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成27年12月31日)

負債の部	
固定負債	
長期借入金	124,687,406
繰延税金負債	88,298
役員退職慰労引当金	277,663
ガスホルダー修繕引当金	126,530
退職給付に係る負債	2,052,851
その他固定負債	224,920
固定負債合計	27,457,670
流動負債	
1年以内に期限到来の固定負債	15,924,860
支払手形及び買掛金	3,144,145
短期借入金	3,200,000
未払法人税等	430,507
繰延税金負債	516
賞与引当金	472,773
ポイント引当金	108,300
その他流動負債	13,410,157
流動負債合計	16,691,260
負債合計	44,148,930
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,162,789
資本剰余金	1,687,677
利益剰余金	16,093,558
自己株式	225,101
株主資本合計	20,718,924
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,058,288
退職給付に係る調整累計額	285,324
その他の包括利益累計額合計	1,343,612
少数株主持分	91,618
純資産合計	22,154,155
負債純資産合計	66,303,085

(連結損益計算書及び連結包括利益計算書)

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	43,986,801
売上原価	27,387,816
売上総利益	16,598,984
供給販売費及び一般管理費	14,753,905
営業利益	1,845,079
営業外収益	
受取利息	136,861
受取配当金	44,483
受取賃貸料	171,043
その他	65,978
営業外収益合計	418,366
営業外費用	
支払利息	283,598
持分法による投資損失	90,552
その他	53,860
営業外費用合計	428,010
経常利益	1,835,434
特別損失	
減損損失	243,751
特別損失合計	43,751
税金等調整前当期純利益	1,791,683
法人税、住民税及び事業税	546,981
法人税等調整額	67,837
法人税等合計	614,818
少数株主損益調整前当期純利益	1,176,865
少数株主損失()	4,415
当期純利益	1,181,281

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,176,865
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	194,457
退職給付に係る調整額	36,942
持分法適用会社に対する持分相当額	43,777
その他の包括利益合計	1,275,177
包括利益	1,452,042
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,456,458
少数株主に係る包括利益	4,415

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,162,789	1,687,677	15,871,506	221,407	20,500,566
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	648,411	-	648,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,162,789	1,687,677	15,223,094	221,407	19,852,154
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	310,817	-	310,817
当期純利益	-	-	1,181,281	-	1,181,281
自己株式の取得	-	-	-	3,821	3,821
自己株式の処分	-	0	-	216	216
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	-	-	89	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	0	870,463	3,694	866,769
当期末残高	3,162,789	1,687,677	16,093,558	225,101	20,718,924

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	870,341	198,093	1,068,435	84,034	21,653,035
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	648,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	870,341	198,093	1,068,435	84,034	21,004,623
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	310,817
当期純利益	-	-	-	-	1,181,281
自己株式の取得	-	-	-	-	3,821
自己株式の処分	-	-	-	-	216
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	-	-	-	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,947	87,230	275,177	7,584	282,761
当期変動額合計	187,947	87,230	275,177	7,584	1,149,531
当期末残高	1,058,288	285,324	1,343,612	91,618	22,154,155

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,791,683
減価償却費	4,443,066
減損損失	43,751
長期前払費用償却額	146,606
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,950
賞与引当金の増減額(は減少)	34,571
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,400
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	26,622
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,372
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78,464
受取利息及び受取配当金	181,345
支払利息	283,598
持分法による投資損益(は益)	90,552
売上債権の増減額(は増加)	819,541
たな卸資産の増減額(は増加)	154,639
仕入債務の増減額(は減少)	934,832
未払消費税等の増減額(は減少)	815,437
その他	281,190
小計	7,452,161
利息及び配当金の受取額	333,069
利息の支払額	287,268
法人税等の支払額	417,026
その他	5,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,075,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,862,578
有形固定資産の売却による収入	11,455
無形固定資産の取得による支出	201,171
投資有価証券の取得による支出	5,000
長期前払費用の取得による支出	1,650,410
関係会社貸付金の回収による収入	480,000
その他	2,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,230,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	180,000
長期借入れによる収入	5,814,000
長期借入金の返済による支出	7,606,193
少数株主からの払込みによる収入	12,000
配当金の支払額	310,566
リース債務の返済による支出	9,525
その他	3,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,283,889
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	561,071
現金及び現金同等物の期首残高	2,267,959
現金及び現金同等物の期末残高	12,829,030

(注記事項)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

(株)ガスリビング中部、(株)ガスリビング浜松西部、(株)ガスリビング浜松北部、サーラガス磐田(株)、(株)エス・アール・ピー、中部ガス不動産(株)、サーラスポーツ(株)、サーラeエナジー(株)

なお、(株)ガスリビング浜松北部及びサーラeエナジー(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 17社

(株)サーラコーポレーション、サーラ住宅(株)、(株)リビングサーラ、(株)アスコ、新協技研(株)、(株)中部技術サービス、神野建設(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部ホームサービス(株)、サーラフィナンシャルサービス(株)、豊橋ケーブルネットワーク(株)、サーラビジネスソリューションズ、浜松熱供給(株)、静浜パイプライン(株)、南遠州パイプライン(株)、浜松ケーブルテレビ(株)、サーラの水(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)エフエム豊橋、(株)ガスショップ豊岡)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ガスリビング中部、(株)ガスリビング浜松西部、(株)ガスリビング浜松北部、サーラガス磐田(株)及びサーラeエナジー(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名)	(決算日)
中部ガス不動産(株)	10月31日 1
サーラスポーツ(株)	10月31日 1
(株)エス・アール・ピー	3月31日 2

1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

2 9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

製品、原料、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

販売用不動産

個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除いております。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋~浜松地区を連結する輸送導管)及び磐浜ライン(静浜幹線のうち当社資産の輸送導管)、並びにその他の設備のうちザザシエエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15~50年
機械装置	10~20年
導管	13~22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

連結財務諸表提出会社は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ガス売上高の計上基準

ガス売上 検針基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が572,126千円増加し、投資有価証券が238,506千円、利益剰余金が648,411千円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は14.60円減少しております。

(未適用の会計基準等)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)
製造設備	411,083千円 (411,083)
供給設備	21,641,267 (21,641,267)
業務設備	922,019 (922,019)
その他の設備	408,751 (108,104)
投資有価証券	1,122,818
計	24,505,941 (23,082,475)

なお、() 書きは工場財団抵当(内数)であります。

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)
長期借入金 (うち1年以内に期限到来の固定負債)	6,455,500千円 (712,700)
その他流動負債(従業員預り金)	439,722
計	6,895,222

なお、担保資産に対応する債務のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)
長期借入金 (うち1年以内に期限到来の固定負債)	6,335,500千円 (696,700)

2 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。

		前連結会計年度 (平成27年12月31日)
収用及び買換等	製造設備	18,472千円
	供給設備	31,125
	計	49,598
工事負担金等	供給設備	6,603,529
	その他の設備	119,666
	計	6,723,196

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)
	103,599,439千円

4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	10,029,157千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。連結会計年度末日は休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	880千円

6 偶発債務

金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)
静岡パイプライン(株)	6,206,550千円

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
給料	2,658,016千円
賞与引当金繰入額	464,292
退職給付費用	173,377
役員退職慰労引当金繰入額	24,382
ガスホルダー修繕引当金繰入額	26,622
貸倒引当金繰入額	773
減価償却費	4,220,081

2 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
静岡県浜松市東区	ガス事業資産	製造・供給設備	3,827
愛知県豊橋市	ガス事業資産	供給設備	12,553
愛知県豊橋市	賃貸用不動産	その他の設備	27,370

グルーピングの考え方

当社グループは、ガス事業に使用している固定資産については、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。それ以外の事業用固定資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産と遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

具体的な減損損失

当連結会計年度において、平成27年10月の静浜幹線の全線開通により使用を停止することが決定したガス事業資産、及び販売用から賃貸用へ用途変更した賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（43,751千円）に計上しました。

なお、回収可能価額は、ガス事業資産についてはゼロと評価しております。賃貸用不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2.35%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	246,361千円
組替調整額	-
税効果調整前	246,361
税効果額	51,903
その他有価証券評価差額金	194,457
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	29,052
組替調整額	9,167
税効果調整前	38,220
税効果額	1,278
退職給付に係る調整額	36,942
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	68,138
組替調整額	24,360
持分法適用会社に対する持分相当額	43,777
その他の包括利益合計	275,177

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,659,752	-	-	44,659,752
合計	44,659,752	-	-	44,659,752
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,021,274	14,671	836	1,035,109
合計	1,021,274	14,671	836	1,035,109

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,671株は、単元未満株式の買取りによる14,671株の増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少836株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	155,424	3.50	平成26年12月31日	平成27年3月4日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	155,392	3.50	平成27年6月30日	平成27年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	155,376	利益剰余金	3.50	平成27年12月31日	平成28年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度
(自 平成27年1月1日
至 平成27年12月31日)

現金及び預金勘定	2,844,280千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	15,250
現金及び現金同等物	2,829,030

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に、その他の事業における機械装置であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年以内	12,789
1年超	18,963
合計	31,752

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付けを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、また長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社ごとの与信管理方針に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また営業部門が主要な取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,844,280	2,844,280	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,189,282	3,189,282	-
(3) 投資有価証券	8,788,267	7,691,294	1,096,972
(4) 関係会社長期貸付金	6,840,000	6,973,593	133,593
資産計	21,661,830	20,698,450	963,379
(1) 支払手形及び買掛金	3,144,145	3,144,145	-
(2) 短期借入金	3,200,000	3,200,000	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	30,603,572	31,143,751	540,179
負債計	36,947,717	37,487,897	540,179

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	3,364,292

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,833,245	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,189,282	-	-	-
関係会社長期貸付金	480,000	1,920,000	3,780,000	660,000
合計	6,502,528	1,920,000	3,780,000	660,000

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,916,166	5,500,390	5,985,586	3,464,599	2,855,344	6,881,487
合計	9,116,166	5,500,390	5,985,586	3,464,599	2,855,344	6,881,487

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,829,428	507,728	1,321,700
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,829,428	507,728	1,321,700
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,047	35,966	1,919
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,047	35,966	1,919
合計		1,863,475	543,695	1,319,780

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 259,926千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	5,499,113千円
会計方針の変更による累積的影響額	572,126
会計方針の変更を反映した期首残高	6,071,239
勤務費用	180,486
利息費用	61,725
数理計算上の差異の発生額	47,377
退職給付の支払額	224,532
その他	70
退職給付債務の期末残高	6,136,225

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	3,910,870千円
期待運用収益	70,395
数理計算上の差異の発生額	76,430
事業主からの拠出額	177,093
退職給付の支払額	151,415
年金資産の期末残高	4,083,373

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,486,150千円
年金資産	4,083,373
	402,776
非積立型制度の退職給付債務	1,650,074
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,052,851
退職給付に係る負債	2,052,851
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,052,851

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	180,486千円
利息費用	61,725
期待運用収益	70,395
数理計算上の差異の費用処理額	9,167
確定給付制度に係る退職給付費用	180,983

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異	38,220千円
合計	38,220

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	222,700千円
合計	222,700

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)
債権	32%
株式	57
その他	11
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	主として1.0%
長期期待運用収益率	1.8
予想昇給率	3.3

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度46,031千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産	
減価償却超過額	524,398千円
退職給付に係る負債	594,899
賞与引当金	160,519
繰越欠損金	14,905
固定資産に係る未実現利益	150,386
減損損失	131,191
投資有価証券	90,004
その他	275,405
繰延税金資産小計	1,941,710
評価性引当額	1,088,124
繰延税金資産合計	853,586
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	388,843
買換資産圧縮積立金	4,574
その他	547
繰延税金負債合計	393,965
繰延税金資産の純額	459,620

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	30.1%
(調整)	
持分法投資損益	4.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6
適用税率の差額	0.9
評価性引当額	1.8
住民税均等割	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.1%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については28.2%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業（付随する工事及び器具販売を含む）、不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は、ガスの製造、供給及び販売、ガス供給のための配管工事及びガス器具販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買及び仲介等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,483,633	2,160,662	42,644,295	1,342,506	43,986,801	-	43,986,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,172	359,495	424,668	8,104	432,773	432,773	-
計	40,548,805	2,520,157	43,068,963	1,350,611	44,419,574	432,773	43,986,801
セグメント利益	1,598,188	202,381	1,800,570	41,744	1,842,315	2,763	1,845,079
セグメント資産	57,947,843	8,099,081	66,046,924	1,096,879	67,143,804	840,718	66,303,085
その他の項目							
減価償却費	4,208,809	166,582	4,375,391	67,647	4,443,038	27	4,443,066
持分法適用会社への 投資額	8,652,920	1,372,208	10,025,129	-	10,025,129	-	10,025,129
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,217,116	117,424	3,334,541	27,324	3,361,866	37,267	3,324,598

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、電気供給事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,763千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額 840,718千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	ガス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	16,380	27,370	-	-	43,751

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社の子会社	㈱中部 (注) 2	愛知県豊橋市	2,322,000	建設事業	(被所有)直接2.3	当社の配管工事等を受注役員の兼任	ガス導管埋設工事 (注) 1	1,979,353	未払金	328,294
関連会社	静浜パイプライン㈱	静岡県静岡市駿河区	499,500	ガス導管事業	(所有)直接50.0	当社の購入ガスの導管による輸送役員の兼任 (注) 3	資付金の回収	480,000	関係会社長期貸付金	6,840,000
							債務保証 (注) 4	6,206,550	-	-
							工事負担金 (注) 5	1,650,410	長期前払費用	2,447,438

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ガス導管埋設工事の発注価格については総原価、市場価格を検証、検討し積算価格を設定の上発注しております。
2. 当社の関連会社㈱サーラコーポレーションが議決権の100%を直接所有しております。
3. 静浜幹線は平成26年1月より一部区間で供用を開始し、平成27年10月より全線開通しております。
4. 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。
5. 当社が受益する静浜幹線の設備について設置費用を負担したものであります。
6. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社は㈱サーラコーポレーション及び静浜パイプライン㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位 : 千円)

	㈱サーラコーポレーション	静浜パイプライン㈱
	前連結会計年度	前連結会計年度
流動資産合計	39,286,534	1,756,942
固定資産合計	55,036,386	26,719,024
流動負債合計	41,674,084	3,377,797
固定負債合計	21,717,746	24,034,700
純資産合計	30,931,090	1,063,469
売上高	130,201,118	1,332,094
税引前当期純利益金額	3,949,563	148,888
当期純利益金額	1,928,246	111,397

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	505.74円
1株当たり当期純利益金額	27.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,181,281
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,181,281
期中平均株式数 (千株)	43,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結附属明細表)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,380,000	3,200,000	0.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,412,593	5,916,166	0.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,147	8,694	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,983,172	24,687,406	0.78	平成29年~40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,630	16,824	-	平成29年~32年
その他有利子負債				
その他(従業員預り金)(1年内返済)	480,121	468,362	2.00	-
その他(預り保証金)(1年超)	24,406	24,650	1.00	-
合計	36,301,071	34,322,103	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,500,390	5,985,586	3,464,599	2,855,344
リース債務	7,334	4,688	4,325	475

(資産除去債務明細表)

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) (財務諸表)
(貸借対照表)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	516,451	-
供給設備	26,892,681	26,299,022
業務設備	4,052,566	4,009,185
附帯事業設備	406,152	397,343
建設仮勘定	452,411	493,496
有形固定資産合計	1, 2, 332,320,264	1, 2, 331,199,047
無形固定資産		
借地権	35,770	35,770
ソフトウェア	461,942	397,541
その他無形固定資産	205,181	166,940
無形固定資産合計	702,894	600,252
投資その他の資産		
投資有価証券	1,807,987	1,989,755
関係会社投資	1, 44,220,560	1, 41,993,206
関係会社長期貸付金	6,840,000	6,400,000
出資金	230	230
長期前払費用	52,472,684	52,224,830
繰延税金資産	387,892	99,029
その他投資	166,922	169,248
貸倒引当金	21,537	25,337
投資その他の資産合計	15,874,740	12,850,962
固定資産合計	48,897,899	44,650,262
流動資産		
現金及び預金	1,778,340	1,683,999
受取手形	6169,242	120,673
売掛金	2,660,734	2,112,787
関係会社売掛金	234,910	194,074
未収入金	28,538	412,165
製品	32,470	23,319
原料	4,800	-
貯蔵品	65,112	52,055
前払金	1,107	1,007
前払費用	37,903	18,404
関係会社短期債権	72,966	1,432,883
親会社株式	-	4,354,423
繰延税金資産	220,821	-
その他流動資産	116,973	121,716
貸倒引当金	8,243	5,880
流動資産合計	5,415,678	10,521,631
資産合計	54,313,578	55,171,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	122,429,237	121,738,441
関係会社長期債務	4,685	34,112
退職給付引当金	2,060,641	2,044,112
役員退職慰労引当金	259,475	263,671
ガスホルダー修繕引当金	126,530	150,930
関係会社事業損失引当金	-	29,843
その他固定負債	25,650	29,665
固定負債合計	24,906,219	24,290,776
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,75,247,584	1,75,123,117
買掛金	2,864,104	2,106,316
短期借入金	200,000	300,000
未払金	1,117,799	670,770
未払費用	634,101	924,403
未払法人税等	391,456	64,215
前受金	33,736	62,067
預り金	79,665	24,278
関係会社短期債務	637,567	409,309
賞与引当金	348,205	307,198
ポイント引当金	96,400	102,800
従業員預り金	1,439,722	1,436,575
繰延税金負債	-	481,329
その他流動負債	196	28
流動負債合計	12,090,541	11,012,412
負債合計	36,996,761	35,303,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金		
資本準備金	1,685,117	1,685,117
その他資本剰余金	2,559	-
資本剰余金合計	1,687,677	1,685,117
利益剰余金		
利益準備金	576,844	576,844
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	11,234	8,508
別途積立金	5,980,000	5,980,000
繰越利益剰余金	5,203,569	6,230,445
利益剰余金合計	11,771,648	12,795,798
自己株式	69,139	-
株主資本合計	16,552,977	17,643,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	763,839	2,224,998
評価・換算差額等合計	763,839	2,224,998
純資産合計	17,316,816	19,868,705
負債純資産合計	54,313,578	55,171,893

(損益計算書)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)
製品売上		
ガス売上	35,427,726	26,012,963
製品売上合計	35,427,726	26,012,963
売上原価		
期首たな卸高	46,544	32,470
当期製品製造原価	3,423,228	-
当期製品仕入高	17,909,210	13,197,602
当期製品自家使用高	85,563	49,568
期末たな卸高	32,470	23,319
売上原価合計	21,260,949	13,157,185
売上総利益	14,166,777	12,855,778
供給販売費	10,551,056	10,872,287
一般管理費	2,179,119	1,919,397
供給販売費及び一般管理費合計	12,730,175	12,791,684
事業利益	1,436,601	64,093
営業雑収益		
受注工事収益	719,267	592,881
器具販売収益	3,577,167	3,082,207
その他営業雑収益	23,111	20,344
営業雑収益合計	4,319,546	3,695,434
営業雑費用		
受注工事費用	701,543	571,693
器具販売費用	3,484,476	2,973,961
営業雑費用合計	4,186,020	3,545,655
附帯事業収益	208,102	185,527
附帯事業費用	194,495	158,946
営業利益	1,583,734	240,454
営業外収益		
受取利息	136,447	113,926
受取配当金	33,705	21,671
関係会社受取配当金	143,668	195,887
受取賃貸料	1,235,514	1,223,121
雑収入	69,707	71,565
営業外収益合計	619,044	626,173
営業外費用		
支払利息	246,149	199,082
雑支出	149,573	173,434
営業外費用合計	295,722	272,517
経常利益	1,907,056	594,110
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,197,993
関係会社株式交換益	-	451,486
特別利益合計	-	1,649,479
特別損失		
減損損失	16,380	20,270
解体撤去費用	-	135,000
関係会社株式評価損	-	138,000
関係会社事業損失引当金繰入額	-	29,843
特別損失合計	16,380	323,113
税引前当期純利益	1,890,675	1,920,477
法人税等	250,546	262,416
法人税等調整額	63,792	453,063
法人税等合計	564,338	515,479
当期純利益	1,326,336	1,404,996

(営業費明細)

	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)				当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原料費		3,218,204	-	-	3,218,204	-	-	-	-
加熱燃料費		15,834	-	-	15,834	-	-	-	-
補助材料費		-	-	-	-	-	-	-	-
役員給与		-	-	141,629	141,629	-	-	136,922	136,922
給料		72,143	1,300,565	508,109	1,880,818	-	1,244,921	478,320	1,723,242
雑給	1	3,427	91,556	60,473	155,457	-	88,320	44,763	133,084
賞与手当	1	22,516	480,575	246,348	749,440	-	501,861	218,653	720,514
法定福利費		14,362	306,573	110,831	431,768	-	304,583	98,761	403,344
厚生福利費		534	13,603	53,700	67,838	-	12,995	39,198	52,193
退職手当	2 3	5,593	115,235	77,720	198,549	-	130,222	78,688	208,910
修繕費	4	12,489	558,203	28,304	598,998	-	419,910	11,457	431,368
電力料		19,169	29,002	5,225	53,397	-	35,878	3,928	39,806
水道料		135	1,008	81	1,224	-	1,048	78	1,127
使用ガス費		-	19,537	2,976	22,513	-	16,151	1,617	17,769
消耗品費		4,174	270,802	57,865	332,842	-	224,609	19,994	244,604
運賃		-	8,552	7,384	15,937	-	7,794	5,928	13,723
旅費交通費		115	12,420	22,001	34,537	-	9,718	14,958	24,676
通信費		936	74,445	26,790	102,172	-	62,461	23,046	85,508
保険料		3,636	14,268	16,202	34,107	-	14,731	15,535	30,266
賃借料		2,342	847,571	221,235	1,071,149	-	2,295,290	199,309	2,494,600
委託作業費	1	-	962,127	116,721	1,078,849	-	803,562	161,335	964,897
租税課金	5	13,508	416,808	56,062	486,378	-	422,135	50,644	472,780
事業税		-	-	237,780	237,780	-	-	163,260	163,260
試験研究費		-	1,744	1,096	2,841	-	2,493	152	2,646
教育費		263	8,038	22,515	30,817	-	9,006	13,863	22,869
需要開発費		-	655,790	-	655,790	-	548,429	-	548,429
たな卸減耗費		-	90	-	90	-	2,657	-	2,657
固定資産除却費		-	157,753	1,148	158,901	-	113,131	1,102	114,234
貸倒償却		-	7,557	-	7,557	-	6,485	-	6,485
雑費		3,471	66,492	91,648	161,612	-	62,100	77,234	139,335
減価償却費	6	10,367	4,130,731	65,263	4,206,361	-	3,531,784	60,638	3,592,423
計		3,423,228	10,551,056	2,179,119	16,153,404	-	10,872,287	1,919,397	12,791,684

(注)	1	賞与引当金繰入額	前事業年度	348,205千円	当事業年度	307,198千円
	2	退職給付引当金繰入額	前事業年度	154,236千円	当事業年度	162,100千円
	3	役員退職慰労引当金繰入額	前事業年度	27,200千円	当事業年度	24,196千円
	4	ガスホルダー修繕引当金繰入額	前事業年度	26,622千円	当事業年度	24,401千円
	5	租税課金の内訳は次のとおりであります。				
		固定資産税	前事業年度	310,280千円	当事業年度	305,709千円
		占用料	前事業年度	142,420千円	当事業年度	140,539千円
		その他	前事業年度	33,677千円	当事業年度	26,530千円
		合計	前事業年度	486,378千円	当事業年度	472,780千円
	6	特別償却実施額	前事業年度	3,324千円	当事業年度	1,808千円

(株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,162,789	1,685,117	2,559	1,687,677	576,844	14,131	5,980,000	4,561,874	11,132,850
会計方針の変更による累積的 影響額	-	-	-	-	-	-	-	376,720	376,720
会計方針の変更を反映した当期 首残高	3,162,789	1,685,117	2,559	1,687,677	576,844	14,131	5,980,000	4,185,154	10,756,130
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	2,896	-	2,896	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	310,817	310,817
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,326,336	1,326,336
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	2,896	-	1,018,415	1,015,518
当期末残高	3,162,789	1,685,117	2,559	1,687,677	576,844	11,234	5,980,000	5,203,569	11,771,648

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	65,534	15,917,782	597,924	16,515,707
会計方針の変更による累積的 影響額	-	376,720	-	376,720
会計方針の変更を反映した当期 首残高	65,534	15,541,062	597,924	16,138,987
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	310,817	-	310,817
当期純利益	-	1,326,336	-	1,326,336
自己株式の取得	3,821	3,821	-	3,821
自己株式の処分	216	216	-	216
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	-	-	165,914	165,914
当期変動額合計	3,604	1,011,914	165,914	1,177,829
当期末残高	69,139	16,552,977	763,839	17,316,816

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,162,789	1,685,117	2,559	1,687,677	576,844	11,234	5,980,000	5,203,569	11,771,648
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	2,726	-	2,726	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	310,738	310,738
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,404,996	1,404,996
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	2,559	2,559	-	-	-	70,108	70,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,559	2,559	-	2,726	-	1,026,876	1,024,150
当期末残高	3,162,789	1,685,117	-	1,685,117	576,844	8,508	5,980,000	6,230,445	12,795,798

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	69,139	16,552,977	763,839	17,316,816
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	310,738	-	310,738
当期純利益	-	1,404,996	-	1,404,996
自己株式の取得	3,528	3,528	-	3,528
自己株式の消却	72,667	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	1,461,158	1,461,158
当期変動額合計	69,139	1,090,729	1,461,158	2,551,888
当期末残高	-	17,643,706	2,224,998	19,868,705

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,920,477
減価償却費	3,634,686
減損損失	20,270
長期前払費用償却額	247,854
関係会社株式売却損益(は益)	1,197,993
関係会社株式交換損益(は益)	451,486
関係会社株式評価損益(は益)	138,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,437
賞与引当金の増減額(は減少)	41,007
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,400
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	24,399
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,196
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,528
投資損失引当金の増減額(は減少)	1,173
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	29,843
受取利息及び受取配当金	331,486
支払利息	199,082
売上債権の増減額(は増加)	660,970
たな卸資産の増減額(は増加)	22,179
仕入債務の増減額(は減少)	786,695
未払消費税等の増減額(は減少)	862,024
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,519
その他の流動負債の増減額(は減少)	101,249
その他	3,449
小計	3,294,030
利息及び配当金の受取額	331,486
利息の支払額	203,433
法人税等の支払額	345,660
その他	1,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,485,650
有形固定資産の売却による収入	46,900
無形固定資産の取得による支出	46,420
関係会社株式の取得による支出	180,000
関係会社株式の売却による収入	1,387,327
関係会社貸付金の回収による収入	440,000
関係会社貸付による支出	1,300,000
その他	763
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,137,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000
長期借入れによる収入	3,900,000
長期借入金の返済による支出	4,715,446
配当金の支払額	310,267
リース債務の返済による支出	5,509
その他	3,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,034,751
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,341
現金及び現金同等物の期首残高	1,778,340
現金及び現金同等物の期末残高	1,683,999

(注記事項)

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

製品

月次総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除いております。)、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)及び磐浜ライン(静浜幹線のうち当社資産の輸送導管)、並びに附帯事業設備のうちザザシティエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置	10～20年
導管	13～22年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した事業年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。
 - (6) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (7) ポイント引当金
販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - (8) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- 4 重要な収益及び費用の計上基準
- (1) ガス売上高の計上基準
ガス売上 検針基準
 - (2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事
工事完成基準
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。
- 7 連結納税制度の適用
当事業年度より、連結納税制度を適用しております。
- 8 決算日の変更に関する事項
当社は決算日を12月31日としておりましたが、親会社である株式会社サーラコーポレーションの決算期に統一することにより、効率的な連結事業運営を推進するため、決算日を11月30日に変更しております。この変更に伴い、当事業年度につきましては、平成28年1月1日から平成28年11月30日までの11ヵ月間となっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による計算書類に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当期累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
製造設備	411,083千円 (411,083)	- 千円 (-)
供給設備	21,641,267 (21,641,267)	21,553,564 (21,553,564)
業務設備	922,019 (922,019)	908,552 (908,552)
附帯事業設備	108,104 (108,104)	71,492 (71,492)
関係会社投資 親会社株式	432,710 -	- 945,000
計	23,515,185 (23,082,475)	23,478,609 (22,533,609)

なお、() 書きは工場財団抵当(内数)であります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
長期借入金 (うち1年以内に期限到来の固定負債)	6,335,500千円 (696,700)	5,638,800千円 (697,368)
従業員預り金	439,722	436,575
計	6,775,222	6,075,375

なお、担保資産に対応する債務のうち長期借入金は工場財団抵当に対応する債務であります。

2 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
収用及び買換等		
製造設備	18,472千円	- 千円
供給設備	31,125	49,594
計	45,598	49,594
工事負担金等		
供給設備	6,603,529	6,808,274
附帯事業設備	119,666	119,666
計	6,723,196	6,927,941

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	103,599,439千円	97,118,057千円

4 関係会社投資から控除されている投資損失引当金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
投資損失引当金	1,083千円	2,257千円

- 5 長期前払費用
長期前払費用のうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
関係会社長期前払費用	2,447,438千円	2,201,007千円

- 6 期末日満期手形
期末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。なお前事業年度末日は休業日であったため、次のとおり期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
受取手形	880千円	-

- 7 1年以内に期限到来の固定負債
前事業年度(平成27年12月31日)
長期借入金及びリース債務のうち1年以内の返済額であります。

当事業年度(平成28年12月31日)
長期借入金及びリース債務のうち1年以内の返済額であります。

- 8 偶発債務
金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
静岡パイプライン(株)	6,206,550千円	5,750,650千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)
受取賃貸料	102,513千円	90,120千円
雑支出	29,841	37,697

2 前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

法人税等には住民税が含まれております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

法人税等には住民税が含まれております。

3 減損損失

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
静岡県浜松市東区	ガス事業資産	建物・構築物・機械装置	20,270

グルーピングの考え方

当社は、ガス事業に使用している固定資産については、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。それ以外の事業用固定資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行なっております。また、賃貸用不動産と遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行なっております。

具体的な減損損失

当事業年度において、廃止が決定した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(20,270千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物が13,377千円、構築物が5,694千円、機械装置が1,197千円であります。

なお、当資産の回収可能価額はゼロとしております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成28年1月1日至平成28年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	44,659,752	-	280,551	44,379,201
合計	44,659,752	-	280,551	44,379,201
自己株式				
普通株式(注)2,3	266,488	14,063	280,551	-
合計	266,488	14,063	280,551	-

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少280,551株は、自己株式の消却に伴う減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,063株は、会社法第785条第1項に基づく買取請求による増加10,000株及び単元未満株式の買取りによる増加4,063株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少280,551株は、自己株式の消却に伴う減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	155,376	3.50	平成27年12月31日	平成28年2月29日
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	155,362	3.50	平成28年6月30日	平成28年8月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月6日 取締役会	普通株式	687,877	利益剰余金	15.50	平成28年11月30日	平成29年1月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	1,683,999千円
現金及び現金同等物	1,683,999

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に、附帯事業における空調設備であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び関係会社売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

親会社株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券及び関係会社投資は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付けを行なっております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に運転資金の調達を目的としたものであり、また長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、各社ごとの与信管理方針に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また営業部門が主要な取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券及び関係会社投資については、定期的に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

当事業年度（平成28年11月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,683,999	1,683,999	-
(2) 受取手形	120,673	120,673	-
(3) 売掛金	2,112,787	2,112,787	
(4) 関係会社売掛金	194,074	194,074	
(5) 親会社株式	4,354,423	4,354,423	-
(6) 投資有価証券及び関係会社投資	1,562,348	1,562,348	-
(7) 関係会社長期貸付金	6,400,000	6,955,384	555,384
資産計	16,428,307	16,983,691	555,384
(1) 買掛金	2,106,316	2,106,316	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	26,860,637	27,345,735	485,098
負債計	29,266,953	29,752,052	485,098

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 関係会社売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 親会社株式、(6) 投資有価証券及び関係会社投資

時価については、取引所の価格によっております。

(7) 関係会社長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成28年11月30日)
非上場株式	2,420,614

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券及び関係会社投資」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,678,674	-	-	-
受取手形	120,673	-	-	-
売掛金	2,112,787	-	-	-
関係会社売掛金	194,074	-	-	-
関係会社長期貸付金	480,000	2,140,000	3,780,000	-
合計	4,586,210	2,140,000	3,780,000	-

4. 借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,122,196	4,799,552	4,145,764	3,482,444	2,749,744	6,560,937
合計	5,422,196	4,799,552	4,145,764	3,482,444	2,749,744	6,560,937

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,845,034	4,557,169	2,712,134
合計	1,845,034	4,557,169	2,712,134

当事業年度(平成28年11月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
子会社株式	257,273	287,703
関連会社株式	2,115,246	1,705,503

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2. その他有価証券

当事業年度(平成28年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	5,833,858	2,758,491	3,075,366
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,833,858	2,758,491	3,075,366
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	82,913	95,326	12,412
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,913	95,326	12,412
合計		5,916,772	2,853,818	3,062,953

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 427,407千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付債務の期首残高	5,575,437千円
勤務費用	144,682
利息費用	51,108
数理計算上の差異の発生額	61,146
退職給付の支払額	162,085
その他	3,676
退職給付債務の期末残高	5,673,965

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)
年金資産の期首残高	3,721,397千円
期待運用収益	61,403
数理計算上の差異の発生額	252,589
事業主からの拠出額	144,836
退職給付の支払額	118,626
年金資産の期末残高	3,556,420

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	当事業年度 (平成28年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	4,149,770千円
年金資産	3,556,420
	593,350
非積立型制度の退職給付債務	1,524,194
未積立退職給付債務	2,117,545
未認識数理計算上の差異	73,433
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,044,112
退職給付引当金	2,044,112
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,044,112

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)
勤務費用	144,682千円
利息費用	51,108
期待運用収益	61,403
数理計算上の差異の費用処理額	33,702
確定給付制度に係る退職給付費用	168,090

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年11月30日)
債権	38%
株式	38
その他	24
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	当事業年度 (平成28年11月30日)
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.8
予想昇給率	3.4

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度37,483千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	581,075千円	560,413千円
減価償却超過額	235,597	175,906
投資有価証券	87,306	115,270
賞与引当金	111,390	110,511
役員退職慰労引当金	73,171	72,245
減損損失	62,367	60,597
ガスホルダー修繕引当金	35,681	41,515
繰越欠損金	-	40,661
その他	144,409	129,850
繰延税金資産小計	1,330,999	1,306,974
評価性引当額	417,165	395,937
繰延税金資産合計	913,834	911,036
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	300,545	837,955
譲渡損益繰延	-	328,250
連結納税加入時時価評価損益	-	123,707
買換資産圧縮積立金	4,574	3,424
繰延税金負債合計	305,119	1,293,336
繰延税金資産の純額	608,714	382,300

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成27年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成28年11月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年12月1日及び平成29年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の28.2%から27.6%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の28.2%から27.4%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	1,842,610千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2,494,959
持分法を適用した場合の投資利益の金額	545,155

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(平成28年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、ガス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は全てガス事業の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任	事業上の 関係				
親会社	(株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市	8,025,000	株式を所有することにより子会社の事業活動を支配・管理	被所有 直接 100.00	有	業務の委託	資金の貸付 (注)1	1,300,000	関係会社 短期債権	1,300,000
								株式の売却 (注)2,3	1,371,414	-	-
								株式の売却 益	1,197,993	-	-

- (注) 1. (株)サーラコーポレーションへの貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 当社が所有する中部ガス不動産(株)及び(株)アスコの全株式の譲渡であります。
3. 株式売却の取引金額については、純資産額を基礎として、両者協議の上で決定したものであります。

(2) 子会社及び関連会社

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任	事業上の 関係				
親会社の 子会社	(株)中部 (注)1	愛知県豊橋市	2,322,000	建設事業	-	-	-	-	-	-	-
関連会社	静岡パイプライン (株)	静岡市駿河区	499,500	ガス導管 事業	(所有) 直接50.0	有	当社の購入ガスの導管による輸送	貸付金の回収	440,000	関係会社 長期貸付 金	6,400,000
								債務保証 (注)2	5,750,650	-	-

- (注) 1. 前事業年度に(2)子会社等に区分していた(株)中部については、(株)サーラコーポレーションによる当社の完全子会社化に関する株式交換契約が平成28年7月1日付で効力が発生したことにより、同日をもって(3)兄弟会社等へ区分を変更しています。なお、同社との取引金額については、(3)兄弟会社等に、平成28年1月1日から平成28年11月30日までの全期間の取引額を記載しております。
2. 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。

(3) 兄弟会社等

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任	事業上の 関係				
親会社の子会社	㈱中部 (注)1	愛知県 豊橋市	2,322,000	建設事業	-	有	当社の配 管事業等 を受注	ガス導管理 設工事 (注)2	1,684,384	未払金	377,870

(注)1. 前事業年度に(2)子会社等に区分していた㈱中部については、㈱サーラコーポレーションによる当社の完全子会社化に関する株式交換契約が平成28年7月1日付で効力が発生したことに伴い、同日をもって(3)兄弟会社等へ区分を変更しています。なお、同社との取引金額については、平成28年1月1日から平成28年11月30日までの全期間の取引額を記載しております。

2. ガス導管理設工事の発注価格については総原価、市場価格を検証、検討し積算価格を設定の上発注しております。
3. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社サーラコーポレーション(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は静浜パイプライン株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	静浜パイプライン(株)
	当事業年度
流動資産合計	517,202
固定資産合計	25,038,572
流動負債合計	2,318,000
固定負債合計	22,389,500
純資産合計	848,273
売上高	2,120,303
税引前当期純利益金額	214,853
当期純利益金額	215,195

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	447.70円
1株当たり当期純利益金額	31.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益 (千円)	1,404,996
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,404,996
期中平均株式数 (千株)	44,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(附属明細表)
(有価証券明細表)
(株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東邦瓦斯(株)	500,000	453,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	343,607
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	43,800	181,770
神野建設(株)	18,000	162,000
リンナイ(株)	12,712	123,687
中部電力(株)	49,942	80,181
中部ホームサービス(株)	18,800	67,400
武蔵精密工業(株)	20,000	56,720
(株)みずほフィナンシャルグループ	266,740	54,041
野村ホールディングス(株)	83,000	50,962
(株)静岡銀行	45,000	41,625
住友商事(株)	28,550	38,970
新コスモス電機(株)	30,000	32,520
その他 46銘柄	460,882	303,269
計	2,090,426	1,989,755

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (内土地)	3,990,875 (427,015)	- (-)	3,990,875 (427,015) [-]	- (-)	-	-	- (-)
供給設備 (内土地)	117,073,553 (2,177,800)	6,332,596 (429,486)	2,810,038 (35,012) [20,270]	120,596,110 (2,572,274)	94,297,088	3,379,502	26,299,022 (2,572,274)
業務設備 (内土地)	6,102,038 (3,184,425)	22,228 (-)	8,162 (-) [-]	6,116,105 (3,184,425)	2,106,919	65,162	4,009,185 (3,184,425)
附帯事業設備 (内土地)	1,077,938 (198,430)	33,454 (-)	- (-)	1,111,392 (198,430)	714,049	42,263	397,343 (198,430)
建設仮勘定 (内土地)	452,411 (-)	3,136,699 (-)	3,095,614 (-)	493,496 (-)	-	-	493,496 (-)
有形固定資産計 (内土地)	128,696,817 (5,987,670)	9,524,979 (429,486)	9,904,692 (462,027) [20,270]	128,317,105 (5,955,129)	97,118,057	3,486,928	31,199,047 (5,955,129)

(注) 1. 取得価額から控除した圧縮累計額は下記のとおりであり、()内は当期の圧縮額であります。

供給設備

保険差益

18,472千円

工事負担金等

6,808,274千円(4,458千円)

収用等

31,122千円

附帯事業設備

国庫補助金等

119,666千円

2. 有形固定資産の当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額1,808千円(税法限度額内の金額)を含んでおります。

3. 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	計上の時期	内訳	取得価額 (千円)	減少の時期	内訳	取得価額 (千円)
製造設備	-	-	-	平成28年1月	供給設備への振替	3,990,875
供給設備	平成28年1月	製造設備からの振替	3,990,875	-	-	-
	平成28年1月 ~11月	導管	2,058,113	-	-	-
建設仮勘定	平成28年1月 ~11月	導管	2,503,524	平成28年1月 ~11月	導管への振替	2,587,485

なお、減少額のうち、[]内は内書きで、減損損失の計上額であります。

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
無形固定資産							
電話加入権	16,213	-	801	15,411	-	-	15,411
借地権	35,770	-	-	35,770	-	-	35,770
ソフトウェア(注)1	536,623	34,784	40,932	530,475	132,934	98,683	397,541
その他無形固定資産 (注)1	423,247	11,636	45,583	389,299	237,771	49,075	151,528
無形固定資産計	1,011,855	46,420	87,318	970,957	370,705	147,758	600,252
長期前払費用(注)2	2,724,913	-	-	2,724,913	500,083	247,854	2,224,830

(注) 1 . 定額法
2 . 均等償却

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	300,000	0.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,246,846	5,122,196	0.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,344	6,628	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,429,237	21,738,441	0.70	平成29年～41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,685	36,553	-	平成29年～38年
その他有利子負債				
その他(従業員預り金)(1年内返済)	439,722	436,575	2.00	-
その他(預り保証金)(1年超)	24,650	24,824	0.50	-
合計	28,347,485	27,665,218	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,799,552	4,145,764	3,482,444	2,749,744
リース債務	6,628	6,628	5,022	5,022

(引当金明細表)

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金					
投資その他の資産(注)1	21,537	4,845	-	1,045	25,337
流動資産(注)2	8,243	-	-	2,363	5,880
貸倒引当金計	29,780	4,845	-	3,408	31,217
退職給付引当金	2,060,641	175,902		192,431	2,044,112
役員退職慰労引当金	259,475	24,196	20,000	-	263,671
ガスホルダー修繕引当金	126,530	24,399	-	-	150,930
賞与引当金	348,205	307,198	348,205	-	307,198
投資損失引当金(注)3	1,083	1,900	-	726	2,257
関係会社事業損失引当金	-	29,843	-	-	29,843
ポイント引当金	96,400	6,400	-	-	102,800

- (注) 1. 貸倒引当金(投資その他の資産)の「当期減少額」(その他)は、引当額見直しによる取崩額であります。
 2. 貸倒引当金(流動資産)の「当期減少額」(その他)は、「前期繰越高」の洗替額であります。
 3. 投資損失引当金は、関係会社投資から控除して表示しております。なお、「当期減少額」(その他)は、引当額見直しによる取崩額であります。

(資産除去債務明細表)

該当事項はありません。

(サーラ住宅株式会社)
(1)(連結財務諸表)
(連結貸借対照表)

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成27年10月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,578,264
受取手形及び売掛金	2,636,823
未成工事支出金	481,387
販売用不動産	7,431,274
仕掛販売用不動産	4,028,861
商品及び製品	475,283
原材料及び貯蔵品	2,368
繰延税金資産	218,751
その他	126,057
貸倒引当金	41,336
流動資産合計	18,937,734
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,709,861
土地	2,896,590
リース資産(純額)	117,782
建設仮勘定	12,311
その他(純額)	154,409
有形固定資産合計	3,690,954
無形固定資産	
その他	99,048
無形固定資産合計	99,048
投資その他の資産	
投資有価証券	398,025
繰延税金資産	278,496
その他	149,616
貸倒引当金	107,834
投資その他の資産合計	718,303
固定資産合計	4,508,306
資産合計	23,446,041

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成27年10月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	5,591,533
短期借入金	5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	901,984
リース債務	4,940
未払法人税等	113,974
未成工事受入金	797,143
賞与引当金	224,646
完成工事補償引当金	27,615
その他	763,768
流動負債合計	13,725,605
固定負債	
長期借入金	923,684
リース債務	12,841
役員退職慰労引当金	124,605
退職給付に係る負債	1,130,280
資産除去債務	23,505
その他	11,401
固定負債合計	2,226,318
負債合計	15,951,924
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,018,590
資本剰余金	1,192,390
利益剰余金	4,809,982
自己株式	26,764
株主資本合計	6,994,198
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	170,406
退職給付に係る調整累計額	78,983
その他の包括利益累計額合計	249,390
少数株主持分	250,527
純資産合計	7,494,116
負債純資産合計	23,446,041

(連結損益計算書及び連結包括利益計算書)

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	29,239,231
売上原価	123,793,154
売上総利益	5,446,077
販売費及び一般管理費	2,34,874,578
営業利益	571,499
営業外収益	
受取利息	1,018
受取配当金	7,744
仕入割引	15,484
受取手数料	19,418
負ののれん償却額	54
貸倒引当金戻入額	7,833
その他	19,105
営業外収益合計	70,660
営業外費用	
支払利息	25,941
その他	8,804
営業外費用合計	34,746
経常利益	607,413
特別利益	
負ののれん発生益	10,021
特別利益合計	10,021
特別損失	
固定資産除売却損	43,329
特別損失合計	3,329
税金等調整前当期純利益	614,105
法人税、住民税及び事業税	137,410
法人税等調整額	143,799
法人税等合計	281,209
少数株主損益調整前当期純利益	332,895
少数株主利益	27,642
当期純利益	305,253

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	332,895
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,058
退職給付に係る調整額	98,377
その他の包括利益合計	114,435
包括利益	447,331
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	409,685
少数株主に係る包括利益	37,645

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,018,590	1,192,390	4,778,186	26,764	6,962,402
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	120,518	-	120,518
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,018,590	1,192,390	4,657,668	26,764	6,841,884
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	152,938	-	152,938
当期純利益	-	-	305,253	-	305,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	152,314	-	152,314
当期末残高	1,018,590	1,192,390	4,809,982	26,764	6,994,198

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155,871	10,913	144,958	257,746	7,365,107
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	9,358	129,876
会計方針の変更を反映した当期首残高	155,871	10,913	144,958	248,388	7,235,230
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	152,938
当期純利益	-	-	-	-	305,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,534	89,897	104,431	2,139	106,571
当期変動額合計	14,534	89,897	104,431	2,139	258,885
当期末残高	170,406	78,983	249,390	250,527	7,494,116

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	614,105
減価償却費	129,595
負ののれん償却額	54
負ののれん発生益	10,021
貸倒引当金の増減額(は減少)	93,281
賞与引当金の増減額(は減少)	41,701
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	89,738
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,173
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69,438
受取利息及び受取配当金	8,763
支払利息	25,941
固定資産除売却損益(は益)	3,329
売上債権の増減額(は増加)	96,386
仕入債務の増減額(は減少)	395,988
たな卸資産の増減額(は増加)	1,078,861
未払消費税等の増減額(は減少)	205,839
その他	63,411
小計	779,235
利息及び配当金の受取額	8,763
利息の支払額	27,420
法人税等の支払額	277,635
その他	398
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	45,095
無形固定資産の取得による支出	67,667
投資有価証券の取得による支出	2,713
子会社株式の取得による支出	14,260
その他	940
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	279,982
リース債務の返済による支出	5,746
配当金の支払額	152,938
少数株主への配当金の支払額	10,580
その他	644
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350,108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,505
現金及び現金同等物の期首残高	3,434,758
現金及び現金同等物の期末残高	13,578,264

(注記事項)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

中部ホームサービス㈱

サーラハウスサポート㈱

エコホームパネル㈱

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中部ホームサービス㈱及びエコホームパネル㈱の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

未成工事支出金、販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

その他 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

工事のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、工事費用見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用については、その発生した連結会計年度に一括処理しております。
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。
 - その他の工事
 - 工事完成基準を採用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ただし、資産に係る控除対象外消費税については、発生した連結会計年度の期間費用としております。

（会計方針の変更）

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が196,653千円増加し、利益剰余金が120,518千円、少数株主持分が9,358千円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は23.64円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度
(平成27年10月31日)

1,842,288千円

2 偶発債務

(1) 債務保証

住宅等購入者の金融機関からの融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度
(平成27年10月31日)

住宅ローン融資	229,982千円
金融機関融資実行までのつなぎ融資	991,300
担保設定前保証	1,357,705
合計	2,578,987

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度
(自 平成26年11月1日
至 平成27年10月31日)

14,549千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度
(自 平成26年11月1日
至 平成27年10月31日)

従業員給与手当	2,011,761千円
賞与引当金繰入額	161,887
退職給付費用	126,554
役員退職慰労引当金繰入額	26,782
完成工事補償引当金繰入額	3,173

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度
(自 平成26年11月1日
至 平成27年10月31日)

673千円

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度
(自 平成26年11月1日
至 平成27年10月31日)

建物及び構築物	3,087千円
有形固定資産その他	241
合計	3,329

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	12,879千円
組替調整額	-
税効果調整前	12,879
税効果額	3,178
その他有価証券評価差額金	16,058
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	139,562千円
組替調整額	3,567
税効果調整前	143,129
税効果額	44,752
退職給付に係る調整額	98,377
その他の包括利益合計	114,435

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,184,000	-	-	5,184,000
合計	5,184,000	-	-	5,184,000
自己株式				
普通株式	86,035	-	-	86,035
合計	86,035	-	-	86,035

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月23日 定時株主総会	普通株式	101,959	20.0	平成26年10月31日	平成27年1月26日
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	50,979	10.0	平成27年4月30日	平成27年7月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月22日 定時株主総会	普通株式	76,469	利益剰余金	15.0	平成27年10月31日	平成28年1月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	3,578,264千円
現金及び現金同等物	3,578,264

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に車両及びコンピュータ端末機(有形固定資産その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、担当部署が回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,578,264	3,578,264	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,636,823	2,636,823	-
(3) 投資有価証券	390,327	390,327	-
資産計	6,605,415	6,605,415	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,591,533	5,591,533	-
(2) 短期借入金	5,300,000	5,300,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,825,668	1,824,904	763
負債計	12,717,201	12,716,437	763

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価の算定方法は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年10月31日)
非上場株式	7,697

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,557,044	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,636,823	-	-	-
合計	6,193,867	-	-	-

4. 長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	901,984	668,684	255,000	-	-	-
合計	6,201,984	668,684	255,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	382,383	123,790	258,592
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	382,383	123,790	258,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,944	11,600	3,655
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,944	11,600	3,655
合計		390,327	135,390	254,937

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,697千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
退職給付債務の期首残高	3,015,611千円
会計方針の変更による累積的影響額	196,653
会計方針の変更を反映した期首残高	3,212,264
勤務費用	115,055
利息費用	41,094
数理計算上の差異の発生額	29,902
退職給付の支払額	128,269
その他	9,198
退職給付債務の期末残高	3,279,246

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
年金資産の期首残高	1,872,983千円
期待運用収益	33,713
数理計算上の差異の発生額	169,464
事業主からの拠出額	113,323
退職給付の支払額	40,518
年金資産の期末残高	2,148,966

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,292,697千円
年金資産	2,148,966
	143,731
非積立型制度の退職給付債務	986,549
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,130,280
退職給付に係る負債	1,130,280
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,130,280

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
勤務費用	115,055千円
利息費用	41,094
期待運用収益	33,713
数理計算上の差異の費用処理額	3,567
確定給付制度に係る退職給付費用	126,003

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
数理計算上の差異	143,129千円
合計	143,129

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)
未認識数理計算上の差異	125,813千円
合計	125,813

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)
債券	32%
株式	57
その他	11
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)
割引率	1.3%
長期期待運用収益率	1.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度30,955千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産	
退職給付に係る負債	357,621千円
賞与引当金	128,349
役員退職慰労引当金	40,372
貸倒引当金	45,817
連結会社間内部利益消去	55,362
法定福利費	19,853
未払事業税	8,703
減損損失	22,972
たな卸資産	6,111
完成工事補償引当金	8,947
資産除去債務	7,615
その他	20,652
繰延税金資産小計	722,379
評価性引当額	142,744
繰延税金資産合計	579,635
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	80,815
有形固定資産(除去費用)	1,572
繰延税金負債合計	82,387
繰延税金資産の純額	497,247

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	34.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割額	2.1
負ののれん発生益	0.6
評価性引当額の増減	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.0
還付法人税等	0.4
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.7%から平成27年11月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年11月1日から開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については、31.7%となります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は41,319千円減少し、法人税等調整額は48,967千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅事業、住宅部資材加工・販売事業を行っており、当社及び連結子会社（3社）がそれぞれ戦略の立案を行い、事業を展開しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「住宅事業」、「住宅部資材加工・販売事業」の二つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

住宅事業.....注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理等

住宅部資材加工・販売事業.....建築資材・住設機器等の販売、建築付帯工事の請負、建築資材の製造等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：千円)

	住宅事業	住宅部資材加工・販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	15,614,800	13,624,430	29,239,231	-	29,239,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,378,462	2,378,462	2,378,462	-
計	15,614,800	16,002,892	31,617,693	2,378,462	29,239,231
セグメント利益	352,124	237,689	589,814	18,315	571,499
セグメント資産	16,852,466	7,463,708	24,316,174	870,133	23,446,041
その他の項目					
減価償却費	71,968	59,896	131,864	3,184	128,680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 3	28,559	75,451	104,011	363	103,647

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 18,315千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 870,133千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) 減価償却費の調整額 3,184千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 363千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。平成22年4月1日前行われた連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額は54千円、負ののれんの未償却残高はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

当連結会計年度において、住宅部資材加工・販売事業において10,021千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社株式を追加取得したことによるものであります。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任	事業上の 関係				
役員	松井 和彦	-	-	-	0.05	-	住宅建築 の請負	住宅建築の 請負(注) 2	-	未成工事 支出金 未成工事 受入金	15,350 11,300
役員の近 親者	船井 廣則	-	-	-	-	-	住宅建築 の請負	住宅建築の 請負(注) 3	27,031	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 住宅建築の請負については、その都度、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 取締役松井和彦の二親等の親族であり、住宅建築の請負については、その都度、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	1,420.88円
1株当たり当期純利益金額	59.88円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)
当期純利益金額(千円)	305,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	305,253
期中平均株式数(株)	5,097,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結附属明細表)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,500,000	5,300,000	0.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66,600	901,984	0.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,493	4,940	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,050	923,684	0.36	平成28年~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,792	12,841	-	平成28年~34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,624,936	7,143,450	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する期中平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	668,684	255,000	-	-
リース債務	5,632	2,258	2,017	1,352

(資産除去債務明細表)

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) (財務諸表)
(貸借対照表)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,800,842	2,397,350
完成工事未収入金	72,863	85,363
売掛金	17,847	21,694
親会社株式	-	324,887
未成工事支出金	498,003	732,799
販売用不動産	7,532,136	5,055,660
仕掛販売用不動産	4,044,646	6,153,825
貯蔵品	1,613	1,612
前渡金	-	2,000
前払費用	25,267	30,697
繰延税金資産	101,466	73,472
未収入金	50,310	20,571
その他	30,847	13,516
流動資産合計	14,175,844	14,913,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,393,837	1,386,557
構築物	13,294	12,046
機械及び装置	13,905	13,411
車両運搬具	120	19
工具、器具及び備品	123,757	123,750
土地	1,002,647	1,065,399
リース資産	14,833	13,200
建設仮勘定	12,666	284
有形固定資産合計	1,444,963	1,484,659
無形固定資産		
ソフトウェア	3,623	10,366
その他	10,291	10,105
無形固定資産合計	13,914	20,472
投資その他の資産		
投資有価証券	24,557	25,878
関係会社株式	938,877	620,931
出資金	510	510
破産更生債権等	35,956	31,314
長期前払費用	4,062	1,877
繰延税金資産	133,103	192,928
その他	83,228	83,003
貸倒引当金	101,764	93,903
投資その他の資産合計	1,118,530	862,540
固定資産合計	2,577,409	2,367,672
資産合計	16,753,254	17,281,122

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	695,798	664,923
工事未払金	536,447	484,495
買掛金	411,768	427,248
短期借入金	4,400,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	901,984	1,152,976
関係会社短期借入金	100,000	200,000
リース債務	1,507	3,200
未払金	183,577	415,180
未払費用	171,180	209,991
未払法人税等	38,300	73,610
未成工事受入金	778,201	1,205,460
前受金	12,850	65,679
預り金	147,276	171,246
前受収益	449	449
賞与引当金	125,437	206,901
完成工事補償引当金	27,615	29,201
流動負債合計	8,532,394	8,410,564
固定負債		
長期借入金	923,684	1,324,376
リース債務	3,326	-
退職給付引当金	657,197	630,541
役員退職慰労引当金	89,051	109,656
資産除去債務	23,505	23,559
その他	11,131	9,806
固定負債合計	1,707,895	2,097,940
負債合計	10,240,290	10,508,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,590	1,018,590
資本剰余金		
資本準備金	1,192,390	1,192,390
資本剰余金合計	1,192,390	1,192,390
利益剰余金		
利益準備金	47,500	47,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	1,921,622	2,144,368
利益剰余金合計	4,169,122	4,344,368
自己株式	26,764	-
株主資本合計	6,353,337	6,602,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,626	169,769
評価・換算差額等合計	159,626	169,769
純資産合計	6,512,964	6,772,618
負債純資産合計	16,753,254	17,281,122

(損益計算書)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)
売上高		
完成工事高	6,107,942	6,727,444
不動産事業売上高	8,704,502	11,952,568
その他の売上高	162,519	161,564
売上高合計	14,974,965	18,841,576
売上原価		
完成工事原価	4,885,432	5,330,581
不動産事業売上原価	7,410,796	10,111,042
売上原価合計	212,296,228	215,441,623
売上総利益		
完成工事総利益	1,222,510	1,396,862
不動産事業総利益	1,293,705	1,841,525
その他の売上総利益	162,519	161,564
売上総利益合計	2,678,736	3,399,952
販売費及び一般管理費	32,402,921	3,42,873,837
営業利益	275,814	526,115
営業外収益		
受取利息	720	572
受取配当金	146,517	146,569
受取手数料	18,075	20,279
貸倒引当金戻入額	1,536	5,074
その他	7,629	3,408
営業外収益合計	74,479	75,904
営業外費用		
支払利息	22,609	20,452
その他	5,679	841
営業外費用合計	28,289	21,294
経常利益	322,004	580,726
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,229
特別利益合計	-	1,229
特別損失		
固定資産除売却損	5,63,313	62,314
特別損失合計	3,313	2,314
税引前当期純利益	318,691	579,641
法人税、住民税及び事業税	37,486	233,426
法人税等調整額	96,074	30,745
法人税等合計	133,560	202,681
当期純利益	185,131	376,960

(完成工事原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,303,461	26.7	1,355,925	25.4
外注費		3,157,280	64.6	3,485,717	65.4
経費		424,689	8.7	488,938	9.2
(うち人件費)		(240,720)	(4.9)	(269,962)	(5.1)
計		4,885,432	100.0	5,330,581	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

(不動産事業売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費		3,830,949	51.7	5,435,854	53.8
材料費		1,083,253	14.6	1,390,648	13.8
外注費		2,187,771	29.5	2,783,443	27.5
経費		308,822	4.2	501,095	4.9
(うち人件費)		(177,011)	(2.4)	(253,444)	(2.5)
計		7,410,796	100.0	10,111,042	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 不動産事業売上原価のうち、土地については購入区画別の個別原価計算によって、また建物については、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、完成工事原価と同一の方法により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度末における販売用不動産及び仕掛販売用不動産へ配賦する経費については、それぞれの科目に含めて表示しております。

(株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,018,590	1,192,390	47,500	2,200,000	1,970,530	26,764	6,402,246	
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	81,100	-	81,100	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,018,590	1,192,390	47,500	2,200,000	1,889,429	26,764	6,321,145	
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	152,938	-	152,938	
当期純利益	-	-	-	-	185,131	-	185,131	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	32,192	-	32,192	
当期末残高	1,018,590	1,192,390	47,500	2,200,000	1,921,622	26,764	6,353,337	

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	151,592	6,553,838
会計方針の変更による 累積的影響額	-	81,100
会計方針の変更を反映し た当期首残高	151,592	6,472,738
当期変動額		
剰余金の配当	-	152,938
当期純利益	-	185,131
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,034	8,034
当期変動額合計	8,034	40,226
当期末残高	159,626	6,512,964

当事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,018,590	1,192,390	47,500	2,200,000	1,921,622	26,764	6,353,337		
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	127,449	-	127,449		
当期純利益	-	-	-	-	376,960	-	376,960		
自己株式の消却	-	-	-	-	26,764	26,764	-		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-		
当期変動額合計	-	-	-	-	222,746	26,764	249,511		
当期末残高	1,018,590	1,192,390	47,500	2,200,000	2,144,368	-	6,602,848		

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	159,626	6,512,964
当期変動額		
剰余金の配当	-	127,449
当期純利益	-	376,960
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,142	10,142
当期変動額合計	10,142	259,653
当期末残高	169,769	6,772,618

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	579,641
減価償却費	82,005
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,860
賞与引当金の増減額(は減少)	81,464
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,604
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,586
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,655
受取利息及び受取配当金	47,142
支払利息	20,452
関係会社株式売却損益(は益)	1,229
固定資産除売却損益(は益)	2,314
売上債権の増減額(は増加)	466,527
仕入債務の増減額(は減少)	65,086
たな卸資産の増減額(は増加)	63,169
未払消費税等の増減額(は減少)	6,860
その他の資産の増減額(は増加)	38,399
その他の負債の増減額(は減少)	140,963
その他	10,382
小計	1,352,676
利息及び配当金の受取額	47,142
利息の支払額	19,975
法人税等の支払額	37,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	63,163
無形固定資産の取得による支出	9,155
関係会社株式の取得による支出	736
関係会社株式の売却による収入	2,759
その他	2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200,000
長期借入れによる収入	1,600,000
長期借入金の返済による支出	948,316
リース債務の返済による支出	1,632
配当金の支払額	127,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	677,570
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	596,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,800,842
現金及び現金同等物の期末残高	12,397,350

(注記事項)

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金、販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	10～35年
機械及び装置	17年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

工事のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、工事費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した事業年度に一括処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

その他の工事

工事完成基準を採用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税については、発生した事業年度の期間費用としております。

8 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

9 決算日の変更に関する事項

当社は決算日を10月31日としておりましたが、平成28年7月1日の株式会社サーラコーポレーションとの株式交換を機に、親会社となった同社の決算期に統一することにより一層の経営効率化を推進するため、決算日を11月30日に変更しております。

この変更に伴い、当事業年度につきましては、平成27年11月1日から平成28年11月30日までの13ヵ月間となっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	689,923千円	719,992千円

2 偶発債務

(1) 債務保証

住宅等購入者の金融機関からの融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
住宅ローン融資	229,982千円	174,793千円
金融機関融資実行までのつなぎ融資	991,300	931,550
担保設定前保証	1,357,705	1,738,474
合計	2,578,987	2,844,817

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)
受取配当金	45,485千円	45,287千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)
	6,478千円	9,490千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25.5%、当事業年度28.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74.5%、当事業年度72.0%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)
従業員給与手当	914,681千円	1,002,846千円
広告宣伝費	270,398	368,013
賞与引当金繰入額	62,678	139,892
減価償却費	48,516	53,762
役員退職慰労引当金繰入額	19,157	20,604
完成工事補償引当金繰入額	3,173	1,586

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	- 千円	744千円

5 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)
有形固定資産その他	37千円	- 千円

6 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	3,087千円	1,275千円
有形固定資産その他	188	93
撤去費用	-	945
合計	3,275	2,314

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成27年11月1日至平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,184,000	-	86,034	5,097,966
合計	5,184,000	-	86,034	5,097,966
自己株式				
普通株式(注)	86,035	-	86,035	-
合計	86,035	-	86,035	-

(注) 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少86,035株は、自己株式の消却に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月22日 定時株主総会	普通株式	76,469	15.0	平成27年10月31日	平成28年1月25日
平成28年6月2日 取締役会	普通株式	50,979	10.0	平成28年4月30日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月14日 定時株主総会	普通株式	191,173	利益剰余金	37.5	平成28年11月30日	平成29年2月15日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自平成27年11月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	2,397,350千円
現金及び現金同等物	2,397,350

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に車両であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。親会社株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券及び関係会社株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、工事未払金、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及び関係会社短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、担当部署が回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

当事業年度（平成28年11月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,397,350	2,397,350	-
(2) 完成工事未収入金	85,363	85,363	-
(3) 売掛金	21,694	21,694	-
(4) 親会社株式	324,887	324,887	-
(5) 投資有価証券及び関係会社株式	18,180	18,180	-
資産計	2,847,476	2,847,476	-
(1) 支払手形	664,923	664,923	-
(2) 工事未払金	484,495	484,495	-
(3) 買掛金	427,248	427,248	-
(4) 短期借入金	3,100,000	3,100,000	-
(5) 関係会社短期借入金	200,000	200,000	-
(6) 未払金	415,180	415,180	-
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,477,352	2,477,751	399
負債計	7,769,199	7,769,599	399

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 親会社株式、(5) 投資有価証券及び関係会社株式

時価の算定方法は、取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 関係会社短期借入金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価の算定方法は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成28年11月30日)
非上場株式	628,629

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,396,126	-	-	-
完成工事未収入金	85,363	-	-	-
売掛金	21,694	-	-	-
合計	2,503,184	-	-	-

4. 長期借入金、その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,152,976	878,832	445,544	-	-	-
合計	4,252,976	878,832	445,544	-	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は620,931千円、前事業年度の貸借対照表計上額は621,725千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

当事業年度(平成28年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	343,067	100,297	242,770
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	343,067	100,297	242,770
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		343,067	100,297	242,770

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 7,697千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付債務の期首残高	1,737,409千円
勤務費用	68,799
利息費用	22,962
数理計算上の差異の発生額	179,398
退職給付の支払額	38,351
退職給付債務の期末残高	1,970,218

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)
年金資産の期首残高	1,135,299千円
期待運用収益	22,138
数理計算上の差異の発生額	102,192
事業主からの拠出額	68,728
退職給付の支払額	23,094
年金資産の期末残高	1,100,880

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	当事業年度 (平成28年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,372,059千円
年金資産	1,100,880
	271,179
非積立型制度の退職給付債務	598,159
未積立退職給付債務	869,338
未認識数理計算上の差異	238,796
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	630,541
退職給付引当金	630,541
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	630,541

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)
勤務費用	68,799千円
利息費用	22,962
期待運用収益	22,138
数理計算上の差異の費用処理額	12,293
確定給付制度に係る退職給付費用	57,330

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年11月30日)
債券	38%
株式	38
その他	24
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	当事業年度 (平成28年11月30日)
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.8%
予定昇給率	3.4%

(注) 当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.22%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.60%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度12,682千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	208,331千円	189,692千円
賞与引当金	75,169	101,643
役員退職慰労引当金	28,229	32,973
貸倒引当金	31,969	28,236
減損損失	20,354	19,122
法定福利費	11,633	15,631
未払事業税	4,590	14,009
完成工事補償引当金	8,947	8,845
資産除去債務	7,451	7,084
たな卸資産	2,112	3,304
有価証券評価損	6,141	5,825
その他	9,205	9,235
繰延税金資産小計	414,136	435,605
評価性引当額	103,906	95,146
繰延税金資産合計	310,229	340,459
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74,087	73,001
有形固定資産(除去費用)	1,572	1,057
繰延税金負債合計	75,659	74,058
繰延税金資産の純額	234,569	266,400

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	34.7%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	2.2
住民税均等割額	3.1	1.8
評価性引当額の増減	0.5	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4	3.0
還付法人税等	2.1	-
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	35.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.7%から平成28年12月1日及び平成29年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については30.1%となります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,248千円減少し、法人税等調整額は17,205千円増加しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社の事業セグメントは、住宅事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（関連情報）

当事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は全て住宅事業の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任	事業上の 関係				
親会社	㈱サーラ コーポ レーシ ョン	愛知県 豊橋市	8,025,000	純粹持株会 社・子会社 の管理、運 営	被所有 直接 100.00	有	業務の委 託	業務の委託	113,152	未払金	197,163
								連結納税に 伴う支払予 定額	172,877		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任	事業上の 関係				
子会社	中部ホーム サービス㈱	愛知県 豊橋市	238,800	住宅部資材 の加工・販 売等	所有 直接 81.03	有	建築資材 の仕入	資材の購入 (注) 2	2,237,189	未払金	120,711
										工事未払 金	99,371
子会社	サーラハ ウスサ ポート㈱	愛知県 豊橋市	80,000	建物のリ フォーム請 負等	所有 直接 99.00	有	防蟻工事 の施工等	資金の借入 (注) 3	100,000	関係会社 短期借入 金	200,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資材の購入については、市場価額を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の借入利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社サーラコーポレーション(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年11月30日)
1 株当たり純資産額	1,328.49円
1 株当たり当期純利益金額	73.94円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年11月30日)
当期純利益金額 (千円)	376,960
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	376,960
期中平均株式数 (株)	5,097,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(附属明細表)

(有価証券明細表)

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

(有形固定資産等明細表)

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末 減価償却累計額	当期 償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建物	921,258	60,284	29,844	951,698	565,141	61,611	386,557
	構築物	27,909	-	1,850	26,059	24,012	960	2,046
	機械及び装置	5,568	-	-	5,568	2,157	494	3,411
	車両運搬具	7,142	-	-	7,142	7,132	11	9
	工具、器具及 び備品	148,087	12,580	21,773	138,893	115,142	12,512	23,750
	土地	1,002,647	78,145	15,394	1,065,399	-	-	1,065,399
	リース資産	9,606	-	-	9,606	6,405	1,632	3,200
	建設仮勘定	12,666	284	12,666	284	-	-	284
	計	2,134,886	151,294	81,529	2,204,652	719,992	77,222	1,484,659
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	165,620	155,253	2,411	10,366
	その他	-	-	-	24,290	14,185	186	10,105
	計	-	-	-	189,911	169,439	2,598	20,472
投資その他の資産	長期前払費用	7,650	-	3,800	3,850	1,972	2,185	1,877

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,400,000	3,100,000	0.31	-
関係会社短期借入金	100,000	200,000	0.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	901,984	1,152,976	0.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,507	3,200	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	923,684	1,324,376	0.29	平成29年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,326	-	-	-
合計	6,330,501	5,780,552	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する期中平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	878,832	445,544	-	-

(引当金明細表)

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	101,764	93,903	2,786	98,978	93,903
賞与引当金	125,437	206,901	125,437	-	206,901
完成工事補償引当金	27,615	29,201	27,615	-	29,201
役員退職慰労引当金	89,051	20,604	-	-	109,656

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(資産除去債務明細表)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sala.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日現在において、所有株式数500株以上の株主の方に下記のとおり「株主優待券」を贈呈。 500株以上5,000株未満・・・1,000円分の株主優待券 5,000株以上10,000株未満・・・5,000円分の株主優待券 10,000株以上・・・・・・・・・・10,000円分の株主優待券 株主優待券は当社グループの所定の店舗で金券として、ガス機器・家具等の購入、給油、洗車及び宿泊、飲食などに利用が可能。ご利用店舗が近くでない株主の方には、優待券相当分の商品選択が可能なオリジナルカタログを用意。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第14期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）平成28年2月17日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年2月17日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第15期第1四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）
平成28年4月8日関東財務局長に提出
（第15期第2四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
平成28年7月8日関東財務局長に提出
（第15期第3四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
平成28年10月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年4月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。
平成28年4月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。
平成28年4月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成28年4月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成28年6月8日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成29年1月11日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
平成29年1月11日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成28年5月17日関東財務局長に提出
上記(4) 臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年2月17日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サーラコーポレーションの平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サーラコーポレーションが平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月17日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。